

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第20期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 葛川 遼佳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 葛川 遼佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	7,438,197	10,405,367	11,621,952	12,117,740	11,552,976
経常利益 (千円)	544,984	141,936	278,857	558,464	878,042
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	259,352	486,252	31,237	176,140	27,931
包括利益 (千円)	275,494	404,736	28,629	21,616	271,082
純資産額 (千円)	2,860,075	1,968,349	5,595,404	5,404,780	5,439,018
総資産額 (千円)	9,640,048	11,767,138	13,278,187	11,930,652	12,328,744
1株当たり純資産額 (円)	87.17	64.03	157.99	154.78	158.65
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	8.14	16.45	0.94	5.12	0.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	0.93	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	15.6	40.9	44.7	44.1
自己資本利益率 (%)	9.4	26.5	0.6	3.3	0.5
株価収益率 (倍)	19.2	-	314.9	-	270.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,647	151,144	1,619,435	1,316,973	1,666,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,117	889,257	1,407,111	568,933	490,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,662	957,096	1,280,828	2,421,059	772,297
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,376,343	6,293,095	7,786,259	6,113,209	7,498,422
従業員数 (名)	136	184	189	158	252
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[137]	[142]	[153]	[167]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第17期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年6月13日に訂正報告書を提出しております。  
3 当社は、平成25年10月1日において1株につき5株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日において1株につき100株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
4 第16期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
5 第17期及び第19期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	5,797,967	6,498,628	7,274,880	7,890,389	8,130,788
経常利益 (千円)	493,433	217,484	202,246	510,121	689,601
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	269,672	541,373	21,195	32,413	383,986
資本金 (千円)	756,860	762,902	779,643	779,643	779,643
発行済株式総数 (株)	68,858	69,003	34,685,000	34,685,000	34,685,000
純資産額 (千円)	1,956,764	986,550	4,573,451	4,674,937	5,192,716
総資産額 (千円)	7,390,249	9,342,395	10,770,815	9,947,759	10,938,409
1株当たり純資産額 (円)	62.22	34.29	132.65	135.59	150.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (500)	1,500 (500)	2 (-)	3 (1)	6 (1)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	8.42	18.21	0.63	0.94	11.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	0.63	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	10.6	42.5	47.0	47.5
自己資本利益率 (%)	13.6	54.9	0.5	0.7	7.8
株価収益率 (倍)	18.6	-	469.8	244.7	19.7
配当性向 (%)	35.6	-	317.5	319.1	53.9
従業員数 (名)	94	108	123	124	181
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[116]	[129]	[146]	[156]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第17期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年6月13日に訂正報告書を提出しております。  
3 当社は、平成25年10月1日において1株につき5株の株式分割を行い、また、平成26年4月1日において1株につき100株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
4 第16期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
5 第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
6 第17期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、平成6年に榊原暢宏（現代表取締役）が個人でバイクロードサービスを目的として、創業いたしました。その後、平成9年名古屋市昭和区明月町にて、現在のジャパンベストレスキューシステム株式会社の前身である「日本二輪車ロードサービス株式会社」を設立いたしました。  
「日本二輪車ロードサービス株式会社」設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

- 平成11年8月 商号をジャパンベストレスキューシステム株式会社に変更。
- 平成12年1月 加盟店研修・教育事業を開始。
- 平成12年11月 東京事務所を東京都中野区に開設。
- 平成13年1月 株式会社エイブルとの提携事業である「入退居時のカギ交換サービス」を開始。
- 平成13年9月 本社を名古屋市昭和区鶴舞に移転。
- 平成14年5月 大阪事務所を大阪市北区に開設。
- 平成14年8月 旭硝子株式会社との提携事業である一般消費者向け緊急ガラス割換サービスを開始。
- 平成14年10月 当社加盟店の研修施設を設置。
- 平成16年4月 セコム株式会社とセコムテクノサービス株式会社（平成23年7月 セコム株式会社との合併により消滅）との共同出資でセコムウィン株式会社を設立し、高機能防犯性ガラスの販売を開始。
- 平成16年6月 株式会社INAX（現株式会社LIXIL）との共同出資で株式会社水の救急車を設立し、水まわりサービス事業を拡充。
- 平成16年8月 株式会社ミニミニ企画（現株式会社ミニクリーン中部）との提携事業である賃貸住宅入居者向け「ミニミニ入居安心サービス」の販売を開始。
- 平成17年2月 全国大学生生活協同組合連合会との提携事業である大学生生活協同組合員向け「学生生活110番」に関するサービスを開始。
- 平成17年8月 東京証券取引所マザーズに株式を上場。
- 平成17年11月 ジャパンロックレスキューサービス株式会社への出資。
- 平成18年4月 当社会員事業のうち、バイク会員を会社分割しJBR Motorcycle株式会社を設立。
- 平成19年9月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
- 平成19年11月 名古屋証券取引所市場第一部上場。
- 平成20年8月 株式会社BACへの出資。
- 平成20年10月 リプラス少額短期保険株式会社（現ジャパン少額短期保険株式会社）の株式を取得。（現当社出資比率100.0%）
- 平成21年4月 株式会社光通信との共同出資で株式会社ライフデポを設立。
- 平成22年4月 当社連結子会社のJBR Motorcycle株式会社が、自動車賃貸事業を開始。
- 平成23年4月 JBR Motorcycle株式会社を会社分割し、バイク会員事業部門を売却。
- 平成23年4月 JBR Motorcycle株式会社の商号をJBR Leasing株式会社へ変更。
- 平成24年5月 株式会社アットワーキングへの出資。
- 平成24年6月 At Working Singapore Pte.Ltd.を設立。
- 平成25年2月 株式会社バイノスへの追加出資。
- 平成25年5月 ソーシャルロックサービス株式会社（現SLS株式会社）への出資。
- 平成25年12月 ネット110番株式会社への出資。
- 平成27年4月 株式会社プレコムジャパンへの出資。
- 平成27年9月 本社を名古屋市中区錦に移転。
- 平成27年10月 JBR Leasing株式会社を吸収合併。
- 平成27年10月 株式会社水の救急車を吸収合併。
- 平成27年10月 ネット110番株式会社が株式会社プレコムジャパンを吸収合併し、商号を株式会社プレコムジャパンに変更。
- 平成28年5月 株式会社リペアワークスよりリペア事業を譲受。
- 平成28年5月 株式会社トラスト・グロー・パートナーズの全株式を取得、完全子会社化し、商号をJBRあんしん保証株式会社に變更。
- 平成28年6月 株式会社プレコムジャパンの株式を追加取得し、完全子会社化。
- 平成28年7月 JBRあんしん保証株式会社へ吸収分割によりあんしん修理サポート会員に係る事業を承継。
- 平成28年7月 株式会社ライフデポの株式を追加取得し、完全子会社化。
- 平成28年8月 ジャパンロックレスキューサービス株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
- 平成28年9月 株式会社ライフデポを吸収合併。
- 平成28年9月 株式会社プレコムジャパンを吸収合併。
- 平成28年10月 ジャパンロックレスキューサービス株式会社を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは「困っている人を助ける！」を経営理念として、生活トラブル全般を解決するサービスを全国で展開しております。当社グループが対応する生活トラブル解決サービスは、ガラスの割換工事、水まわりのトラブル解決、カギの交換、パソコンのトラブル解決など日常生活のなかで皆様が直面するお困りごとです。

当社グループは、上記の生活トラブル解決サービスを「生活救急グループ」の総合ブランドのもとに全国において展開しております。当社グループは、広告宣伝や各種営業活動を通して「生活救急グループ」ブランドの向上をはかり、お客様の認知度を高めて集客に努めるとともに、多数のお客様の日常生活のお困りごとを分析し、新たなサービスを開発してお客様に提供しております。

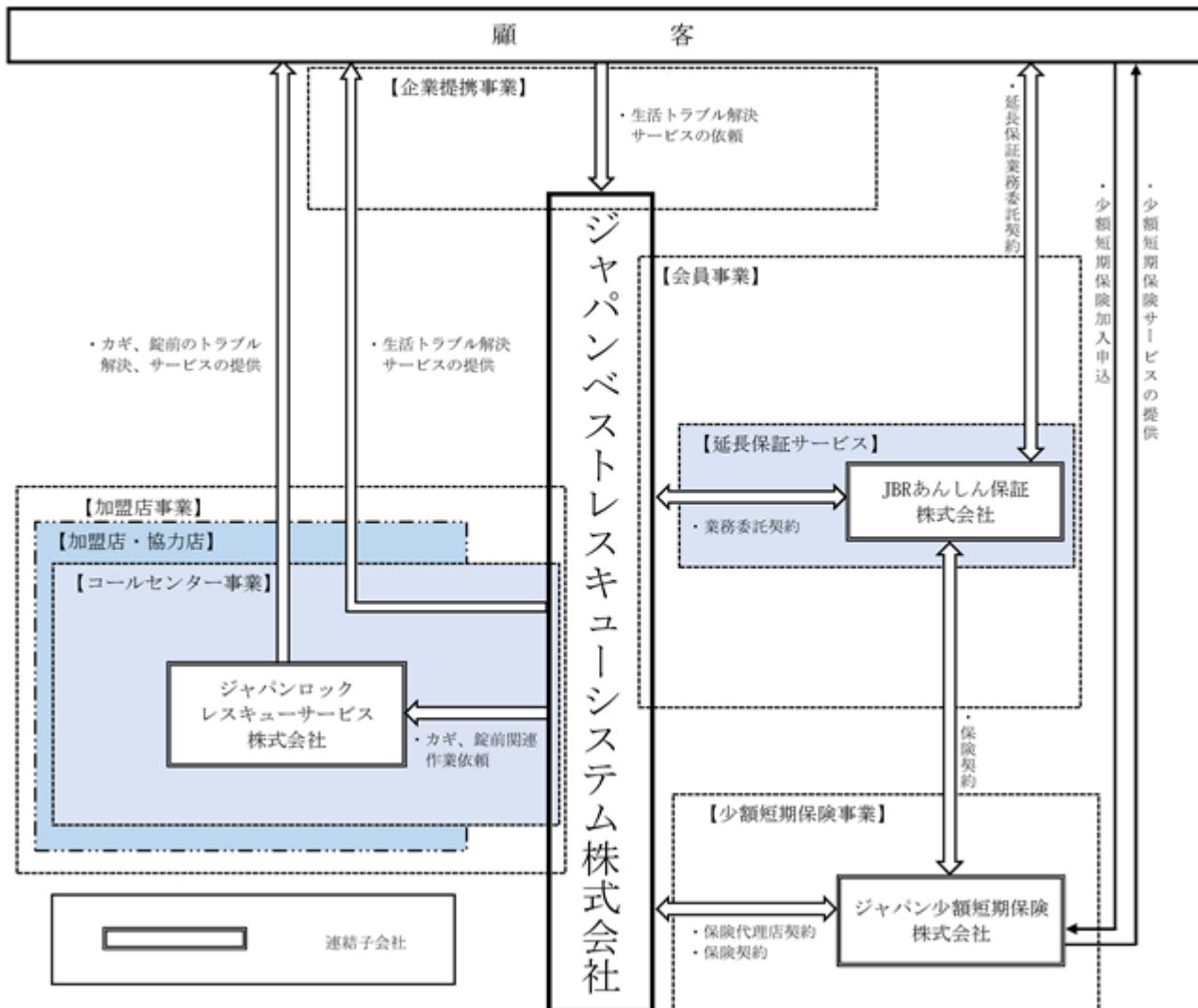
当社グループは、全国の加盟店・協力店ネットワークを使って事業を展開しております。当社グループの加盟店・協力店は、それぞれの担当地域において、当社グループが作業依頼された各種の生活トラブル解決サービスを実際にお客様に提供します。当社グループは、自社のコールセンターにおいて、多数のお客様のお問合せを迅速に処理し、お客様の最寄りの加盟店・協力店に作業手配を行います。お客様のもとに駆けつけたサービススタッフが作業を完了するまで、お客様とサービススタッフをフォローいたします。また、お客様に満足いただけるサービスを提供し、「生活救急グループ」ブランドを発展させるために、加盟店・協力店スタッフのサービス内容のチェックや指導を行い、加盟店・協力店ネットワークを強化するために加盟店・協力店の新規募集、教育、育成等総括的管理を行っております。

加盟店は必要に応じて研修を受け、一定の技術や接客マナーを身につけた後で、担当地域でお客様にサービスを提供いたします。その際、当社グループ指定のユニフォームを着用し、当社グループのブランドのシンボルである「生活救急車」でお客様のもとに駆けつけます。また、加盟店は、担当地域における「生活救急グループ」の生活トラブル解決サービスの広告・宣伝に必要なプロモーション費用を一部負担しております。

協力店は、加盟店のみではカバーできない地域のお客様へのサービスや、害虫駆除や業務用エアコンの修理など一定の設備や専門性が要求されるサービスを担当しております。加えて、担当地域の加盟店のみで対応が可能であると考えられる数を超える作業依頼を受け付けた場合においては、協力店が補助的にサービスを提供することがあります。当社グループでは、全国レベルでのサービスネットワークを効率的かつ迅速に構築するために、予想される地域別の作業依頼件数や、近隣地域の加盟店ネットワークの構築状況等に応じて、加盟店に加えて補助的な役割を果たす協力店についても、一定の技術レベル、当社グループの企業理念への理解及び接客マナーに対する考え方を確認した上で、その獲得に努めております。なお、協力店は、担当地域のプロモーション費用の負担は行いません。

平成28年9月30日現在で、加盟店は535拠点、協力店は1,738拠点となっています。

当社グループは、当社、子会社3社（ジャパン少額短期保険株式会社、JBRあんしん保証株式会社、ジャパンロックレスキューサービス株式会社）より構成されており、コールセンター事業、会員事業に加え、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業等を展開しております。



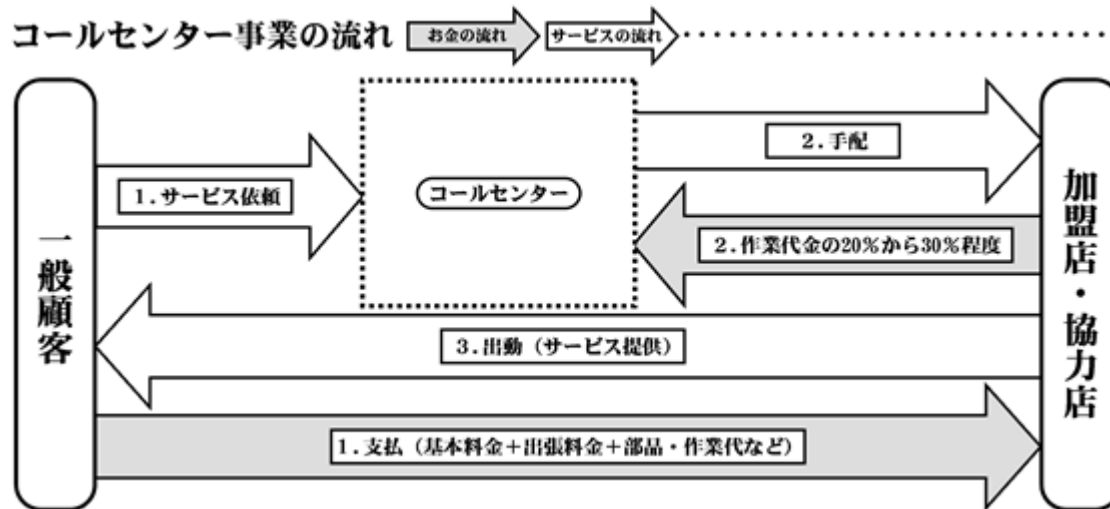
- (注) 1 前連結会計年度に持分法適用関連会社であったセコムウィン株式会社は、平成27年10月に保有株式の一部を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。
- 2 前連結会計年度に連結子会社であったJBR Leasing株式会社は、平成27年10月に当社との吸収合併により消滅しております。
- 3 前連結会計年度に連結子会社であった株式会社水の救急車は、平成27年10月に当社との吸収合併により消滅しております。
- 4 前連結会計年度に連結子会社であった株式会社プレコムジャパンは、平成27年10月にネット110番株式会社との吸収合併により消滅しております。なお、存続会社であるネット110番株式会社は株式会社プレコムジャパンに社名を変更し、平成28年9月に当社との吸収合併により消滅しております。
- 5 JBRあんしん保証株式会社は、平成28年5月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 6 ジャパンロックレスキューサービス株式会社は、平成28年8月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 7 前連結会計年度に当社子会社であった株式会社ライフデポは、平成28年9月に当社との吸収合併により消滅しております。
- 8 前連結会計年度に当社子会社であったAt Working Singapore Pte.Ltd.は、平成28年9月にシンガポール法に基づく登録抹消により、連結対象会社に該当しなくなりました。

## (1) コールセンター事業（対象：非会員の一般顧客）

当事業では、カギの交換、パソコンのトラブル、その他の生活総合救急サービスを24時間365日稼働のコンタクトセンターで随時受け付けております。

コンタクトセンターは名古屋市中区の本社内に設置し、専任のオペレーターが電話による作業依頼を受け、内容に応じ、加盟店や協力店に作業を手配しております。

コールセンター事業の対象顧客は、タウンページ、インターネット、チラシ、その他の広告を媒介とした一般顧客であります。



(注1) コールセンター事業は、加盟店・協力店への作業手配事業であります。当社は手配の対価として、加盟店・協力店が一般顧客から回収した作業代金の原則として20%から30%程度を売上として計上しております。

(注2) 各作業の標準的な価格は、カギのシリンダー交換20,088円、パソコンの緊急トラブル（インターネット接続不良）対応18,360円等（すべて税込）となっております。

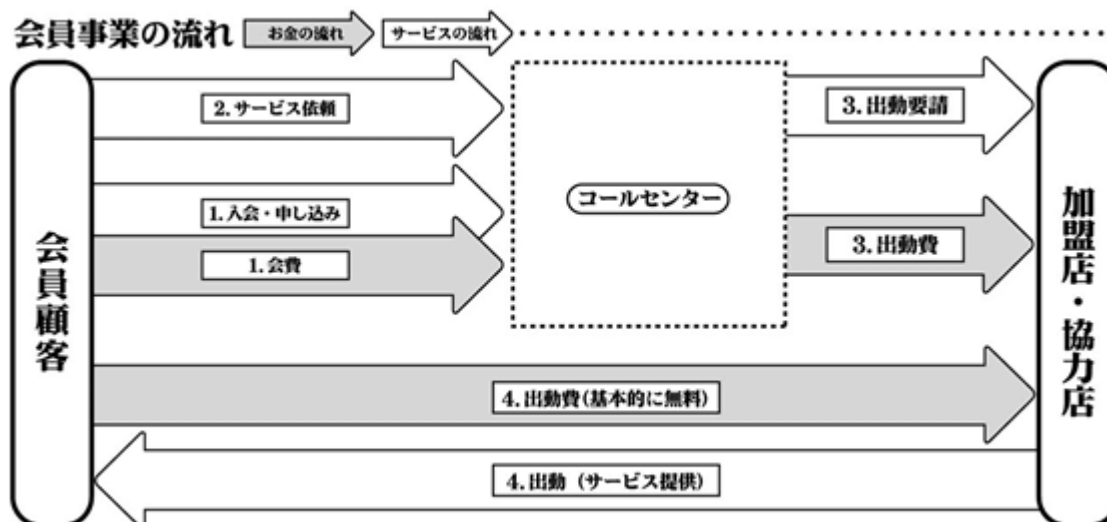
## (2) 会員事業

入居、入学、購入などの際に会員サービスに入会いただいた顧客から前もって会費をいただき、お困りごとがあったときに現場出動を行う事業です。会員事業では、主として生活トラブル解決サービスを提供する「生活会員」等を各種提供しております。

全国大学生生活協同組合連合会と提携した会員サービスである「学生生活110番」会員は、会員の大学生並びにその家族を対象とし、学生生活や日常生活でのお困りごとを解決するサービスを全国で24時間365日提供しております。

賃貸及び分譲住宅入居者向けの「安心入居サポート」会員は、不動産賃貸事業等を行っている企業と提携し、入居中の生活トラブルをサポートする会員サービスとして展開しているほか、インターネット回線取次サービスも併せて展開しております。また、通信事業等を行っている企業と提携し、携帯電話ユーザー向けに携帯電話の修理代金等の一部をお見舞金としてサポートし、生活救急サービスが割引価格でご利用いただけるコンテンツサービス「ライフサポートパック」会員等の提供も行っております。

当社連結子会社のJBRあんしん保証株式会社は、家電や住宅設備機器を販売する企業と提携し、それぞれのメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員を提供しております。



(注) 会員事業では入会時に顧客からあらかじめ会費をいただいております。会員から作業依頼を受けた場合は、入会時の条件に基づいて、無料若しくは割引価格で加盟店・協力店の手配を行います。発生した作業代金若しくは作業代金と割引価格との差額は当社の負担となります。

### (3) 企業提携事業

#### 包括提携事業

企業と提携して、提携企業の顧客に対し、生活トラブル解決サービスを提供しております。

現在の包括提携事業は、旭硝子との提携によるガラスの割れ替え等ガラスのトラブル解決事業、LIXILとの提携による水まわりのトラブル解決事業、セコムとの共同出資会社セコムウィンによる高性能防犯性ガラスの取り付け施工事業であります。

(注1) 当社は作業代金の100%を売上として計上しております。当社は一般顧客若しくは企業から作業代金の100%を回収し、原則として作業代金の80%程度を外注費(売上原価)として加盟店・協力店に支払っております。

(注2) 各作業の標準的な価格は、一般ガラス割換20,628円、トイレの詰まり除去11,880円(すべて税込)となっております。

#### コールセンター受託事業

当事業では、「生活救急車」の展開により構築した加盟店・協力店によるサービスインフラネットワークを利用して、提携先企業に対するコールセンター代行サービス及びカスタマーサポート代行の業務受託サービスの提供を行っております。提携先企業若しくは提携先企業の顧客からの電話を、主として岐阜県大垣市にある当社コンタクトセンターで提携先企業に代わってお受けし、加盟店・協力店に出動要請を行っております。

不動産業、サービス業、セキュリティ関連業、その他様々な業態の企業より業務を受託しております。

コールセンター受託事業の提携企業数は平成28年9月30日現在で250社です。

### (4) 加盟店事業

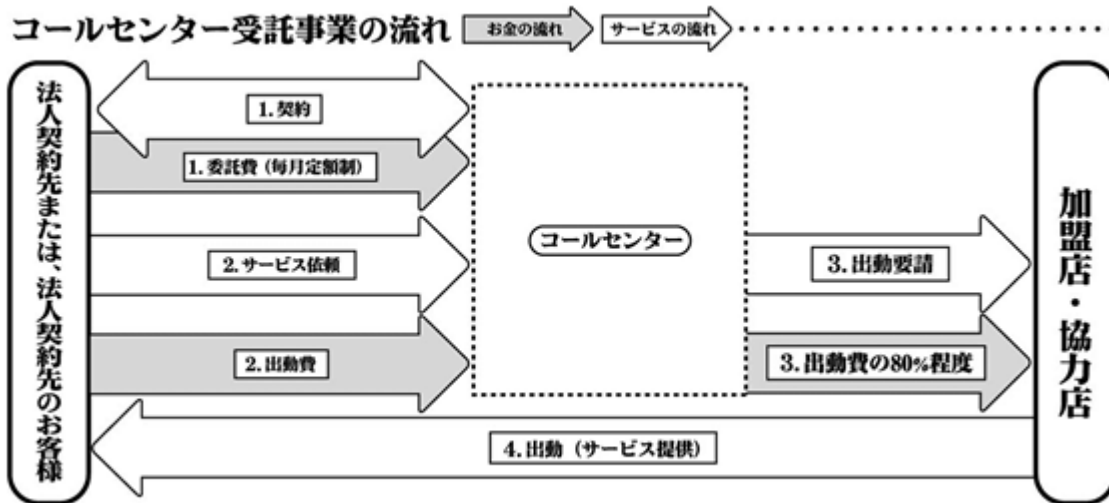
加盟店事業では、現場に出動しサービスを提供する加盟店及び協力店の開発並びに管理業務を行っております。

### (5) 少額短期保険事業

少額短期保険事業は、当社連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が関東財務局の登録を受けた保険業の一形態で、一定の事業規模範囲内において、保険金額が少額、保険期間が短期の保険の引受のみを行う事業であります。

ジャパン少額短期保険株式会社では、平成28年9月30日現在、賃貸住宅入居者向けに家財を補償する「新すまいRoom保険」、テナント入居物件向け「テナント総合保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」等を提供しております。





(注) コールセンター受託事業は、当社がコンタクトセンター業務を代行している提携先企業から直接作業を受託している事業です。提携先企業と当社間で業務委託契約が締結されており、契約に基づいて毎月定額の委託費を受領し売上として計上しております。また、当社は作業代金の100%を売上として計上しております。当社は提携先企業から作業代金の100%を回収し、作業代金の80%程度を外注費(売上原価)として加盟店・協力店に支払っております。

(6) その他の事業

その他の事業として、平成28年5月より、提携先企業から戸建・マンション等の床面や壁の補修作業の依頼を受け、補修サービスを提供する事業を展開しております。

## 4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
( 連結子会社 )					
ジャパン少額短期保険株式 会社 (注) 2、3	東京都 千代田区	700,000	少額短期保険	100.0	当社と代理店委託契約を締結 事務所の賃貸 役員の兼任1名
JBRあんしん保証株式会 社 (注) 4	東京都 中央区	10,000	会員	100.0	役員の兼任1名
ジャパンロックレスキュー サービス株式会社 (注) 5	大阪府 吹田市	50,000	コールセンター	100.0	当社と業務提携契約を締結

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社のジャパン少額短期保険株式会社は、特定子会社に該当しております。

3 ジャパン少額短期保険株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの少額短期保険事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 JBRあんしん保証株式会社は、平成28年5月に株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。

5 ジャパンロックレスキューサービス株式会社は、平成28年8月に株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コールセンター	61 [ 42 ]
会員	65 [ 55 ]
企業提携	15 [ 64 ]
加盟店	8 [ 2 ]
少額短期保険	19 [ 2 ]
報告セグメント計	168 [ 165 ]
その他	61 [ 1 ]
全社(共通)	23 [ 1 ]
合計	252 [ 167 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は〔〕内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

2 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。

3 前連結会計年度に比べ従業員数が94名増加しておりますが、増加の理由は主としてリペア事業の譲受及び連結子会社の増加に伴うものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181 [ 156 ]	34.7	3.4	4,525,868

セグメントの名称	従業員数(人)
コールセンター	19 [ 33 ]
会員	55 [ 55 ]
企業提携	15 [ 64 ]
加盟店	8 [ 2 ]
報告セグメント計	97 [ 154 ]
その他	61 [ 1 ]
全社(共通)	23 [ 1 ]
合計	181 [ 156 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は〔〕内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。

4 前事業年度に比べ従業員数が57名増加しておりますが、増加の理由は主としてリペア事業の譲受及び連結子会社の吸収合併に伴うものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係に特記すべき内容はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きがみられたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化の影響、年初からの急激な円高・株安による企業収益の下振れ懸念、日銀による前例のないマイナス金利導入の影響等、先行きは不透明なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

会員事業におきましては、家電、住宅設備機器メーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員、全国大学生活協同組合連合会の「学生生活110番」会員及び株式会社NTTドコモの「dリビング」会員の販売が拡大し、入会会員数を順調に伸ばしました。また、少額短期保険事業におきましては賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故や盗難に備える「ちゃりぼ」が順調に推移しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は11,552,976千円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は823,974千円（前連結会計年度比38.0%増）、経常利益は878,042千円（前連結会計年度比57.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27,931千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失176,140千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度における主な成約件数はカギの交換関連サービス51千件、水まわり関連サービス45千件、ガラス関連サービス16千件、パソコン関連サービス14千件であります。生活会員の有効会員数は2,046千人、加盟店数は535拠点、協力店数は1,738拠点となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### コールセンター事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、608,560千円（前連結会計年度比9.0%減）となり、営業利益は171,179千円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

#### 会員事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、4,932,046千円（前連結会計年度比7.6%増）となり、営業利益は955,818千円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

#### 企業提携事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、3,030,895千円（前連結会計年度比6.0%減）となり、営業利益は517,660千円（前連結会計年度比55.2%増）となりました。

#### 加盟店事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、96,857千円（前連結会計年度比32.7%減）となり、営業損失は355,410千円（前連結会計年度は営業損失318,742千円）となりました。

#### 少額短期保険事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、2,918,185千円（前連結会計年度比15.4%増）となり、営業利益は207,517千円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

#### その他の事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、112,895千円（前連結会計年度比75.8%減）となり、営業損失は149,860千円（前連結会計年度は営業損失110,056千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は7,498,422千円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,666,557千円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。これは主に長期前受収益の増加624,091千円、のれん償却額518,530千円や減損損失315,953千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、490,959千円（前連結会計年度は568,933千円の使用）となりました。これは主に事業譲受による支出280,000千円があったものの、定期預金の払戻による収入922,506千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、772,297千円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出583,385千円や配当金の支払額103,194千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループは、生活トラブル解決サービスを主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コールセンター	73	173.8
会員	2,503,854	101.9
企業提携	1,982,811	92.2
加盟店	31,735	109.0
少額短期保険	2,267,020	113.9
報告セグメント計	6,785,494	91.3
その他	63,925	15.7
合計	6,849,420	87.4

- (注) 1 金額は、仕入金額及び売上原価によっております。  
2 セグメント間取引については相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

実績に応じて売上が計上される契約がほとんどであり、受注時に受注金額を確定することが困難な状況であることから、記載を省略しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コールセンター	608,560	91.0
会員	4,928,317	107.8
企業提携	3,029,374	94.0
加盟店	96,857	92.6
少額短期保険	2,776,970	117.0
報告セグメント計	11,440,081	97.0
その他	112,895	35.4
合計	11,552,976	95.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アクアライン	1,323,611	10.9	1,304,662	11.3

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様からの様々な「お困りごと」に、ご満足いただけるサービスを提供し「ありがとう」といっていただけるビジネスを推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、サービス力の強化、加盟店ネットワークの拡充、新たな集客戦略、「スーパーコールセンター」の拡大、会員事業の拡大、少額短期保険事業の拡大、激甚災害等への対策と考えております。

#### サービス力の強化

当社グループが提供する「生活救急車」のブランドをより強固なものにするため、お客様からの「お困りごと」を最初に承るコンタクトセンターと緊急トラブル解決に携わる加盟店・協力店におけるサービス品質を常に向上し、皆様にご愛顧いただけるサービスの提供を推進してまいります。

#### 加盟店ネットワークの拡充

お客様からの様々な「お困りごと」に対応し、地域特性に則したサービスを提供するため、加盟店・協力店の開拓を進め、より適正で効果的なサービスインフラネットワークの構築を推進してまいります。

#### 新たな集客戦略

当社グループのブランドイメージの下、インターネットや販促物を含めた広告戦略に一層注力し、カギ、水まわり、ガラス、パソコンをはじめとする各種の「お困りごと」サポートをより多くのお客様に提供するとともに、作業件数及び売上高の拡大を図ってまいります。

#### 「スーパーコールセンター」の拡大

各種企業が抱えるコスト抑制や業務の効率化への需要の高まりを受け、様々な形でのアウトソーシングが求められております。これらの企業が抱える顧客からの要望は、24時間365日対応のほか、スピーディかつ丁寧な対応などますます高度化しておりますが、通常のコンタクトセンター業務に緊急駆けつけサービスを付加した「スーパーコールセンター」は、受託先企業のお客様にもご満足いただいております。

当社グループは全国展開するサービスインフラネットワークを背景に、これら企業並びにそのお客様のご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの更なる受託を積極的に進めてまいります。

#### 会員事業の拡大

会員事業につきましては、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、会員制の緊急駆けつけサービス「安心入居サポート」の展開を行っており、不動産関連企業との提携を活かし賃貸住宅への「入居」や分譲住宅の「購入」時における会員の獲得を進めております。この「入居」や「購入」のタイミングに着目した「安心入居サポート」会員の有効会員数は順調に伸長しており、これらの生活救急車サービスに加え快適かつ安価なインターネットの利用を希望されるお客様の声にお応えすべく、「入居」や「購入」時にインターネット回線取次サービスを提供しております。また、大学・短大へ進学されたお客様に対しても、「入学」時における「学生生活110番」会員の獲得を進めており、こちらの有効会員数も順調に伸長しております。

お客様の生活基盤である住宅を取り巻く生活環境には、当社でお応えできていない「お困りごと」が依然多く、より快適な住環境を求められるお客様のニーズも年々高まっております。これらのお客様のニーズに柔軟に対応できるよう、今後も新商品の開発、会員事業の拡大を図ってまいります。

#### 少額短期保険事業の拡大

少額短期保険事業につきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が家財保険「新すまいRoom保険」、自転車の万一の事故や盗難に備える自転車保険「ちゃりぼ」、痴漢冤罪ヘルプコール付き「弁護士保険」等を提供し、順調に加入者を獲得しております。併せて新たな少額短期保険商品の企画開発に注力し、更なる商品の拡充を図り、お客様のニーズに応えてまいります。

#### 激甚災害等への対策

激甚災害時における事業への直接又は間接的な影響に対しては、当社グループの中核機能であるコンタクトセンター機能の停止の回避を最優先とし、名古屋市にある本社内及び岐阜県大垣市に設置するコンタクトセンターの複数体制でリスクを分散しておりますが、今後も対応力を増強すべく、対策を進めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。

また、以下の記載は投資に関するリスクのすべてを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ビジネスモデルに関するリスクについて

###### (1) サービス加盟店・協力店の確保とサービス品質の維持について

当社グループの重要なサービスインフラである加盟店・協力店は、現場でお客様と直接相対し、作業を行う重要なポジションであり、この加盟店・協力店が提供するサービス品質がそのまま当社グループのサービス品質及びお客様の満足度に直接結びついております。

当社グループが加盟店・協力店に対して、お客様への質の高いサービス提供を求める一方、そのサービス基準を満たす加盟店・協力店の絶対数が不足し、十分なサービスインフラを構築できない結果、当社グループの業務遂行に影響を及ぼすおそれがあります。

現場でのサービス提供を担う加盟店・協力店を選定するにあたっては、サービスインフラの網羅性に重点を置きつつ当社基準による審査、面接、与信管理等を行っておりますが、定期的な面談や技術指導、場合によっては追加教育を実施する等サービス品質を確保するとともに、「生活救急グループ」ブランドの浸透を図ってまいります。

しかしながら、加盟店・協力店は当社から独立した経営主体であることからその指導監督に限界があり潜在的なリスクを抱えております。加盟店・協力店がお客様に提供するサービスにおける事故等については保険によりそのリスクは一定程度担保されておりますが、それに伴うレピュテーションの影響により、「生活救急グループ」のブランドイメージや信用を失墜し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は、お客様に対し十分なサービス提供が可能な程度の一定規模のサービスインフラネットワークが必要であることから、新規の参入が困難であり、現状においては過当競争等による重大な影響は受けておりません。しかしながら、市場の成長に伴って新規参入会社や既存会社との競合が激化し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が行う緊急駆けつけサービスは市場の参入において行政の許認可や特殊な資格、技術等を要しない性質であることから、事業範囲を一部の地域としたり、お客様に提供するサービスを一部のサービスに特化した場合には、短期間での事業展開が可能であり、当該地域やサービスにおいて、当社グループの経営成績に一定程度的影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 事業展開について

当社グループは、緊急駆けつけサービスにおいて、市場ニーズとビジネスチャンスを的確に捉え、果敢に挑戦していくことが課題であると認識しており、今後も当社グループのサービスインフラネットワークを更に活かした事業提携、新規事業及び新規商品の開発等を積極的に展開してまいります。

しかしながら、これらの事業提携事業、新規事業及び新規商品の開発等は将来における不確実性が高いため、当初の想定と乖離することで今後の当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来においてこれら事業提携が解消となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。更なる業務・資本提携やM & Aによる事業領域の拡大についても、財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味したうえで決定してまいります。将来における事業の不確実性に加え、事前調査で把握できなかった問題等が生じることによるのれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 組織のリスクについて

## (4) 人員計画及び組織について

今後、当社グループが成長していくためには、お客様満足度を更に向上できるようお客様に直接対応するコンタクトセンター要員や作業サービススタッフにおける優秀な人材の確保及び育成が重要な課題であると考えております。また、一方で事業の安定した成長を支える管理部門等の人材も充実させる必要があります。

当社グループは、正社員、パートタイマー等の当社従業員だけでなく、加盟店・協力店等の外部の現場作業スタッフの満足が得られるよう「仕事のやりがい」「待遇の継続的改善」「健全な人間関係の形成」を基本とし、健康で明るい職場の構築を目指し、人材の開発及び職場環境の整備を実施しております。しかしながら、当社グループの人員計画の未達成による人材不足、それに起因する業務効率の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) M &amp; Aによる企業再編及び企業結合について

当社は創業以来、比較的少数の従業員数で推移しておりましたが、昨今のM & Aによる子会社化とその後の吸収合併により、多数かつ多様な人材を内部に抱えるに至りました。

事業統合後においてその統合効果を最大化すべく、PMI（統合におけるプロセス管理）を実施しておりますが、統合による短期的な混乱が長期化することで、一次的に成長力が鈍化し、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 最高経営責任者の後継者育成について

当社の代表取締役である榊原暢宏は、最高経営責任者として当社経営及び事業推進全般を指揮するとともに、当社の企業価値の向上に重要な役割を果たしております。当社では、経営体制強化の観点から、平成28年12月に社外取締役を3名選任し、取締役会の過半数を社外取締役とする等積極的に社外役員の登用を行っておりますが、最高経営責任者の後継者育成については重要な課題であり、透明性・公平性の高い後継者の指名体制を整えるとともに、これら社外取締役の意見も踏まえた計画の策定を進めてまいります。

もっとも、依然として代表取締役個人に対する依存度が高く、近い将来において何らかの理由により職務執行が困難となった場合、当社グループの業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 社内システムのリスクについて

## (7) 基幹システムについて

各種会員数の急激な増加に伴うコンタクトセンターへの入電数の増加に加え、自然災害、停電等の外的要因、人的ミス等の内的要因等の様々な要因により、システムダウン、データの配信不能等のシステム障害が発生する可能性があります。当社では、ITシステムプラットフォームが基幹システムの保守及び管理を行っており、緊急時においても社内技術者による迅速な復旧を可能とする体制を構築しております。

しかしながら、大規模災害等の想定範囲を大きく超えるようなシステム障害が発生する場合には、当社グループの業務遂行及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## その他のリスクについて

## (8) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しております。旧商法の規定に基づき、平成17年12月27日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権を付与しております。こうした制度は、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高める制度として業績の安定に一定の効果を挙げているものと認識しております。

しかしながら、株価が新株予約権の行使時の払込金額を上回り、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値を希薄化させる可能性があります。

## (9) 個人情報の保護について

当社グループは、会員及び一般のお客様の個人情報並びに従業員及び株主の特定個人情報を取り扱っております。当社は個人情報保護法等の法令及び当社が定める個人情報保護方針に則った情報セキュリティ体制を構築しております。また、プライバシーマークに基づく正社員、パートタイマーその他従業員の教育の実施のみならず、加盟店・協力店スタッフに対する情報セキュリティ教育も徹底し、各所管部署内の自主点検、内部監査の実施等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実に注力しております。

しかしながら、万一、自然災害等によりセキュリティシステムに障害が発生した場合、又は関係者による人為的な事故若しくは内外からの悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのみならず、加盟店、協力店、関係会社、受託企業等における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 商標権について

当社グループでは、お客様に対しサービス提供すると共に、そのサービス名称を周知すべく、「JBR」（登録商標第4326162号、第4439632号）、「生活救急車」（登録商標第4596651号）、「ガラスの救急車」（登録商標第4581178号）、「水の救急車」（登録商標第4679375号）、「学生生活110番」（登録商標第4706840号）、「JBRあんしん入居サポート」（登録商標第5601413号）、「あんしん修理サポート」（登録商標第5612865号）等様々な商標権を保有しております。

もっとも、当社が保有する商標権は、「あんしん」「サポート」等一般的に使用される普通名詞で組成されていることから、その組成方法により、今後類似の商標が出現し、消費者が当社サービスと誤認することで、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 激甚災害等について

わが国において、地震・台風等の自然災害等による激甚災害、テロの発生及び感染症の拡大その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの業務遂行及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供する緊急駆けつけサービスにおいて、お客様との窓口であるコンタクトセンターを複数箇所を設置する等、事業継続のための対策を進めておりますが、本社及び各拠点が自然災害等により壊滅的な損害を被った場合や、正社員、パートタイマーその他従業員、加盟店・協力店スタッフの感染症等の罹災状況によっては、サービスの提供が困難となり、加えて被災した設備の修復や代替措置の実施のために、時間と費用を要する可能性があります。

## (12) コンプライアンスについて

当社グループは、法令を遵守するだけでなく倫理に基づいた企業活動を実践するため、グループ全役職員が遵守すべき事項を定めた「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、当社グループ各社の役職員が各々の業務遂行にあたり、各種法令、倫理、社会通念、社内規程等に反することのないよう当社グループ全役職員に対し継続的な教育の機会を設け、周知徹底を図っております。

しかしながら、これらの取り組みによっても、当社グループのコンプライアンス上のリスクを完全に排除できる保証はありません。役職員の故意又は過失による不正行為や法人として法令に抵触すると思われる事実が認められた場合、その内容によっては、訴訟の提起や監督官庁からの処分・命令等の行政処分を受ける可能性があります。

かかる事象の発生により、当社グループが社会的信用を失墜し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	朝日火災海上保険株式会社	業務委託契約	平成15年12月24日	「朝日火災のホームサポートサービス」提供に関する契約	平成16年1月1日から平成16年12月31日 (以後、1年毎更新の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	セコムウィン株式会社	業務委託基本契約	平成16年4月1日	「SECOMあんしんガラス」等の販売及び作業手配に関する契約	平成16年4月1日から平成19年3月31日 (以後、1年毎更新の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	株式会社ミニクリーン中部(旧株式会社ミニミニ企画)	業務請負契約	平成16年8月10日	「ミニミニ入居安心サービス」提供に関する契約	平成16年8月10日から平成20年8月9日 (以後、1年毎更新の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	全国大学生活協同組合連合会	取引契約	平成17年2月1日	「学生生活110番」サービス提供に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日 (以後、1年毎更新の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	エイブルリフォーム株式会社	リフォーム工事基本契約	平成21年4月1日	鍵交換・保守業務に関する契約	平成21年4月1日から平成22年3月31日 (以後、1年毎更新の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	株式会社大京ステージ	業務委託契約	平成24年2月1日	「住まいるレスキュー」サービス提供に関する契約	平成24年2月1日から平成25年1月31日 (以後、1年毎更新の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	株式会社セールスパートナー	業務委託契約	平成24年12月1日	「BBお掃除&レスキュー」サービス提供に関する契約	平成24年12月1日から平成25年6月30日 (以後、1年毎更新の継続契約) 吸収合併により株式会社ライフデポから承継
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	株式会社アパマンショップネットワーク	代理店契約	平成26年9月1日	「アパマンショップ安心入居サポート」代理店業務に関する契約	平成26年9月1日から平成27年8月31日 (以後、1年毎更新の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社 (当社)	株式会社NTTドコモ	業務提携契約	平成27年2月26日	「dリビング」サービス提供に関する契約	平成27年2月26日から平成27年3月25日 (以後、1年毎更新の継続契約)

## (1) 事業譲渡契約の締結

当社は、平成28年5月9日会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）によって、株式会社リペアワークスが有する事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## (2) 株式譲渡契約の締結

当社は、平成28年5月23日開催取締役会において、庄司武史氏及び小田則彦氏が保有する株式会社トラスト・グロー・パートナーズ（現 JBRあんしん保証株式会社）の全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## (3) 吸収分割契約の締結

当社は、平成28年5月23日開催取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社の「あんしん修理サポート」事業に関して有する権利義務を、当社の完全子会社であるJBRあんしん保証株式会社に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## (4) 吸収合併契約の締結

当社は、平成28年7月25日開催取締役会において、平成28年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ライフデポを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## (5) 吸収合併契約の締結

当社は、平成28年7月25日開催取締役会において、平成28年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社プレコムジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## (6) 株式譲渡契約の締結

当社は、平成28年8月22日開催取締役会において、寺本満博氏及び玉置恭一氏が保有するジャパンロックレスキューサービス株式会社の全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## (7) 吸収合併契約の締結

当社は、平成28年8月22日開催取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるジャパンロックレスキューサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ647,521千円増加し、9,426,180千円となりました。これは主に現金及び預金が680,106千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ237,436千円減少し、2,901,599千円となりました。これは主に破産更生債権等が1,382,685千円増加したものの、長期貸付金が1,391,846千円、のれんが166,320千円減少したことによるものであります。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11,992千円減少し、964千円となりました。これは少額短期保険事業に係る、保険業法第113条繰延資産が11,992千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ85,605千円減少し、3,452,975千円となりました。これは主に未払法人税等が236,345千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が353,038千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ449,459千円増加し、3,436,750千円となりました。これは主に長期借入金が230,347千円減少したものの、長期前受収益が624,091千円、繰延税金負債が47,036千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ34,237千円増加し、5,439,018千円となりました。これは主に非支配株主持分が68,315千円、利益剰余金が85,430千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が229,952千円増加したことによるものであります。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

## (売上高)

コールセンター事業は、リフォーム部門及び害虫駆除部門は好調に推移しましたが、主力サービスのカギ部門に苦戦した結果、売上高は低調に推移しました。その結果、コールセンター事業の売上高は608,560千円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

会員事業は、「dリビング」会員、「学生生活110番」会員及び「あんしん修理サポート」会員が順調に推移し、会員事業の売上高は4,932,046千円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

企業提携事業は、水まわりの緊急駆けつけサービスの作業件数が減少したこと等により低調に推移し、売上高は3,030,895千円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

少額短期保険事業は、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいるRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」等が順調に伸長したことにより、売上高は2,918,185千円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,552,976千円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

## (売上原価、売上総利益)

当連結会計年度において売上原価は6,849,420千円（前連結会計年度比12.6%減）となり、売上原価率は59.3%になりました。売上総利益は4,703,556千円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

## (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は3,879,581千円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。主要な費目は、給料及び手当1,107,130千円、広告宣伝費410,385千円です。その結果、営業利益は823,974千円（前連結会計年度比38.0%増）となりました。

## (営業外損益、経常利益)

営業外収益は、補助金収入35,274千円、受取配当金20,234千円等があり、87,256千円となりました。営業外費用につきましては投資事業組合運用損12,262千円、保険業法第113条繰延資産償却費11,992千円等があり、33,188千円となりました。その結果、経常利益は878,042千円（前連結会計年度比57.2%増）となりました。

## (特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、投資有価証券売却益266,752千円等があり、268,468千円となりました。特別損失はのれん償却額413,735千円、減損損失315,953千円、投資有価証券評価損106,902千円等があり、871,944千円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は274,566千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失57,119千円）となりました。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に税効果会計適用に伴う法人税等調整額を合わせた税金費用は233,436千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は27,931千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失176,140千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、131,299千円です。主として会員事業においてソフトウェア23,867千円の投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア		合計
本 社 (名古屋市中区)	全社共通	本社機能	40,185	50	75,928	-	121,729	237,893	78
東京本部 (東京都千代田区)	全社共通	販売業務	21,052	833	6,540	1,245	2,632	32,302	29
大垣 コンタクトセンター (岐阜県大垣市)	企業提携	コ ー ル センター	1,840	-	2,021	-	5,404	9,265	11

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会 社 名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
ジャパン少額短期保険 株式会社	本社 (東京都千代田区)	少額短期 保 険	本社機能	-	-	643	7,725	8,368	19
JBRあんしん保証 株式会社	本社 (東京都中央区)	会 員	本社機能	-	-	1,951	6,664	8,615	10
ジャパンロックレス キューサービス株式会 社	本社 (大阪府吹田市)	コ ー ル センター	本社機能	-	-	1,466	14,254	15,721	42

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,685,000	34,685,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,685,000	34,685,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月27日 定時株主総会決議（第4回）

	事業年度末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	784	784
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)4	392,000	392,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2,4	480	480
新株予約権の行使期間	平成19年12月29日から 平成29年12月28日まで	平成19年12月29日から 平成29年12月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 480 資本組入額 240	発行価格 480 資本組入額 240
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 3. 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社取締役、従業員及び取引先その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りでないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

4. 平成25年8月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を5株とする株式分割、また、平成25年11月14日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	145	69,003	6,041	762,902	6,041	806,102
平成25年10月1日 (注)2	276,012	345,015	-	762,902	-	806,102
平成25年10月2日～ 平成26年3月31日 (注)1	1,265	346,280	11,952	774,855	11,951	818,053
平成26年4月1日 (注)3	34,281,720	34,628,000	-	774,855	-	818,053
平成26年4月2日～ 平成26年9月30日 (注)1	57,000	34,685,000	4,788	779,643	4,712	822,765

- (注)1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 株式分割(1:5)によるものであります。  
3. 株式分割(1:100)によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の 法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	28	89	31	19	10,194	10,380	-
所有株式数 (単元)	-	25,447	6,009	21,487	9,657	382	283,853	346,835	1,500
所有株式数 の割合(%)	-	7.33	1.73	6.19	2.78	0.11	81.84	100.00	-

(注)自己株式207,700株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	12,276,500	35.39
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	477,100	1.37
JBR取引先持株会	名古屋市中区錦1丁目10番20号	423,600	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	356,400	1.02
フタバ株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目4番10号	330,000	0.95
宮本 稔久	名古屋市守山区	279,800	0.80
J.P.MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	278,540	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	264,900	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	263,600	0.75
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	244,200	0.70
計	-	15,194,640	43.80

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 477,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 356,400株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 264,900株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 263,600株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,700 (相互保有株式) 普通株式 193,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,282,100	342,821	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	34,685,000	-	-
総株主の議決権	-	342,821	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10 番20号	207,700	-	207,700	0.59
(相互保有株式) JBRあんしん保証株式会社	東京都中央区日本橋人形 町一丁目3番6号	-	33,600	33,600	0.09
(相互保有株式) ジャパンロックレスキュー サービス株式会社	大阪府吹田市江坂町一丁 目23番32号	160,100	-	160,100	0.46
計	-	367,800	33,600	401,400	1.15

(注) JBRあんしん保証株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(JBR取引先持株会 名古屋市中区錦一丁目10番20号)に加入しており、同持株会名義で当社株式を33,641株所有しております。

## ( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法の規定に基づき、平成17年12月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成17年12月27日 定時株主総会決議（第4回）

決議年月日	平成17年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員60名、加盟店118名、取引先5社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値の平均値（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月1日～平成29年11月30日)	2,500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日(平成28年12月22日)までに取得した自己株式は含まれておりません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	207,700	-	207,700	-

### 3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ではありますが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会です。

配当の決定にあたっては、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、安定的な配当である普通配当を1株当たり6円（中間配当1円、期末配当5円）とし、配当性向30%を目安として計算した配当が6円を上回る場合は、その差額を業績連動配当として期末に特別配当を実施するか否かを検討することを基本方針といたしました。

当事業年度における期末配当は1株当たり5円であり、これにより中間配当1円と合わせまして年間配当は1株当たり6円となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会決議	34,477	1
平成28年12月21日 定時株主総会決議	172,386	5



## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	86,000	459,500 82,300	85,500 487	307	268
最低(円)	69,000	74,500 74,300	36,800 223	214	195

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日: 1株 5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 印は、株式分割(平成26年4月1日: 1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	234	259	236	225	240	222
最低(円)	221	222	208	210	198	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員状況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		榎原 暢宏	昭和42年 3月22日	平成元年4月 株式会社アクロス入社 平成6年1月 有限会社ノア設立 取締役就任 平成9年2月 日本二輪車ロードサービス株式会社(現 当社)設立 代表取締役就任(現任) 平成16年4月 セコムウィン株式会社取締役就任 平成16年6月 株式会社水の救急車取締役就任 平成17年10月 株式会社ハウズドクター取締役就任 平成20年11月 ジャパン少額短期保険株式会社取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社アットワーキング取締役就任 平成24年6月 At Working Singapore Pte.Ltd. Director就任 平成25年2月 株式会社バイノス取締役就任 平成25年12月 ネット110番株式会社取締役就任 平成26年7月 株式会社バイノス代表取締役就任 平成27年4月 株式会社プレコムジャパン取締役就任 平成27年5月 株式会社水の救急車代表取締役就任	(注)3	12,276,535
取締役	-	岩村 豊正	昭和43年 9月2日	平成5年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年7月 岩村公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成16年4月 当社監査役就任 平成16年11月 キャブ株式会社監査役就任(現任) 平成18年8月 監査法人アンビシャス設立代表社員就任(現任) 平成20年3月 株式会社ブロンコピリー監査役就任(現任) 平成20年10月 株式会社プラス監査役就任(現任) 平成26年3月 株式会社スーパーアプリ社外監査役(現任) 平成27年10月 株式会社キャブホールディングス社外監査役(現任) 平成28年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		白石 徳生	昭和42年 1月23日	平成2年8月 株式会社パソナジャパン(現 ランスタッド株式会社)入社 平成8年3月 株式会社ビジネス・コープ(現 株式会社ベネフィット・ワン)設立 取締役就任 平成12年6月 株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役(現任) 平成24年1月 株式会社ジェイ・エス・ビー 社外取締役(現任) 平成24年3月 株式会社ベネフィットワンソリューションズ 取締役(現任) 平成24年5月 株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア 取締役(現任) 平成24年5月 Benefit One Shanghai Inc. 董事長(現任) 平成24年11月 Benefit One USA, Inc. Director Chair of the Board(現任) 平成25年6月 株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役社長 監査部、旅行事業部、金融事業部担当兼営業総本部長 平成25年8月 株式会社パソナグループ 取締役(現任) 平成25年10月 Benefit One Asia Pte. Ltd. Director(現任) 平成26年1月 Benefit One(Thailand) Co., Ltd. Managing Director(現任) 平成26年5月 PT. BENEFIT ONE INDONESIA President Director(現任) 平成26年12月 Benefit One Deutschland GmdH Geschäftsführer(現任) 平成27年8月 株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役社長 監査部、事業推進室、金融事業部、B T M事業部、インバウンド事業部、システム開発部、サービス開発部、食ベタイム事業部担当 平成28年4月 株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役社長 監査部、事業推進室、金融事業部、インバウンド事業部、システム開発部、食ベタイム事業部担当 平成28年6月 株式会社ベネフィット・ワン 代表取締役社長 監査部、システム開発部担当(現任) 平成28年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	200,000
取締役	-	須藤 裕昭	昭和48年 2月4日	平成14年10月 弁護士登録 平成14年11月 あさひ法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 平成16年10月 ブナの森法律事務所入所 平成27年7月 中央総研須藤法律事務所設立 所長就任(現任) 平成28年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	小菅 豊清	昭和30年 11月14日	昭和53年4月 株式会社北陸銀行入行 平成5年3月 株式会社ボスアンドアイ入社 経営管理本部長就任 平成6年6月 株式会社ボスアンドアイ取締役経営管理本部長就任 平成11年5月 株式会社JPSS入社 管理本部長就任 平成12年6月 株式会社JPSS取締役管理本部長就任 平成17年2月 株式会社秀英予備校入社 中小事業本部・中部本部長就任 平成20年3月 株式会社秀英予備校内部監査室部長就任 平成27年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	澤田 正勝	昭和37年 7月17日	昭和59年3月 株式会社光製作所 入社 平成元年8月 株式会社マス・ヨシモト 入社 平成9年1月 株式会社大門(現 株式会社マインマート) 入社 平成15年3月 株式会社ライフコミュニケーション 入社 平成18年3月 株式会社アルファ・トレンド・ホールディングス(現 日本産業ホールディングズ株式会社) 入社 平成20年3月 株式会社イーグランド 入社 平成22年1月 サワダコンサルティング 開業 平成26年7月 当社 入社 監査役会室長 平成28年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,736
監査役	-	吉岡 徹郎	昭和17年 7月14日	昭和42年4月 静岡県 採用 平成9年4月 静岡県 環境部長 平成12年4月 静岡県 企画部長 平成13年4月 静岡県 理事(静岡国際園芸博覧会担当) 平成13年6月 財団法人 静岡国際園芸博覧会協会 会長代理 平成17年4月 静岡県 地域整備センター 理事長 静岡県 住宅供給公社 理事長 静岡県 土地開発公社 理事長 静岡県 道路公社 理事長 平成18年2月 富士山静岡空港株式会社 代表取締役社長 平成26年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	692
計						12,478,963

- (注) 1 取締役白石徳生、岩村豊正及び須藤裕昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役吉岡徹郎及び小菅豊清は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年12月21日の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役小菅豊清の任期は、平成27年12月22日の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役吉岡徹郎及び澤田正勝の任期は、平成28年12月21日の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は設立以来、組織も業務を進めていく上で必要に迫られる形で自然発生してまいりました。そのため、必然的に極めてフラットな風通しの良い組織体が成り立っております。この強みを今後も活かしたうえで、コーポレート・ガバナンス充実のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、収益力の向上と企業価値の極大化を目指し、下記の点を留意してまいります。

- a．組織の拡大化に伴い、意思決定のスピードが落ちない組織構築
- b．法令・企業倫理・公正な行動を基本とした社内ルールの遵守
- c．ステークホルダーへの情報開示の透明性
- d．経営陣のリーダーシップの下、組織を超えた議論と協力を密にすることでセクショナリズムの排除
- e．役職、立場に関わらず、全従業員・役員が気付いた社内の問題点についてオープンに議論し、改善すること
- f．そしてこれらを全従業員が理解をし、徹底するよう、マネジメントを行うこと

#### 企業統治の体制

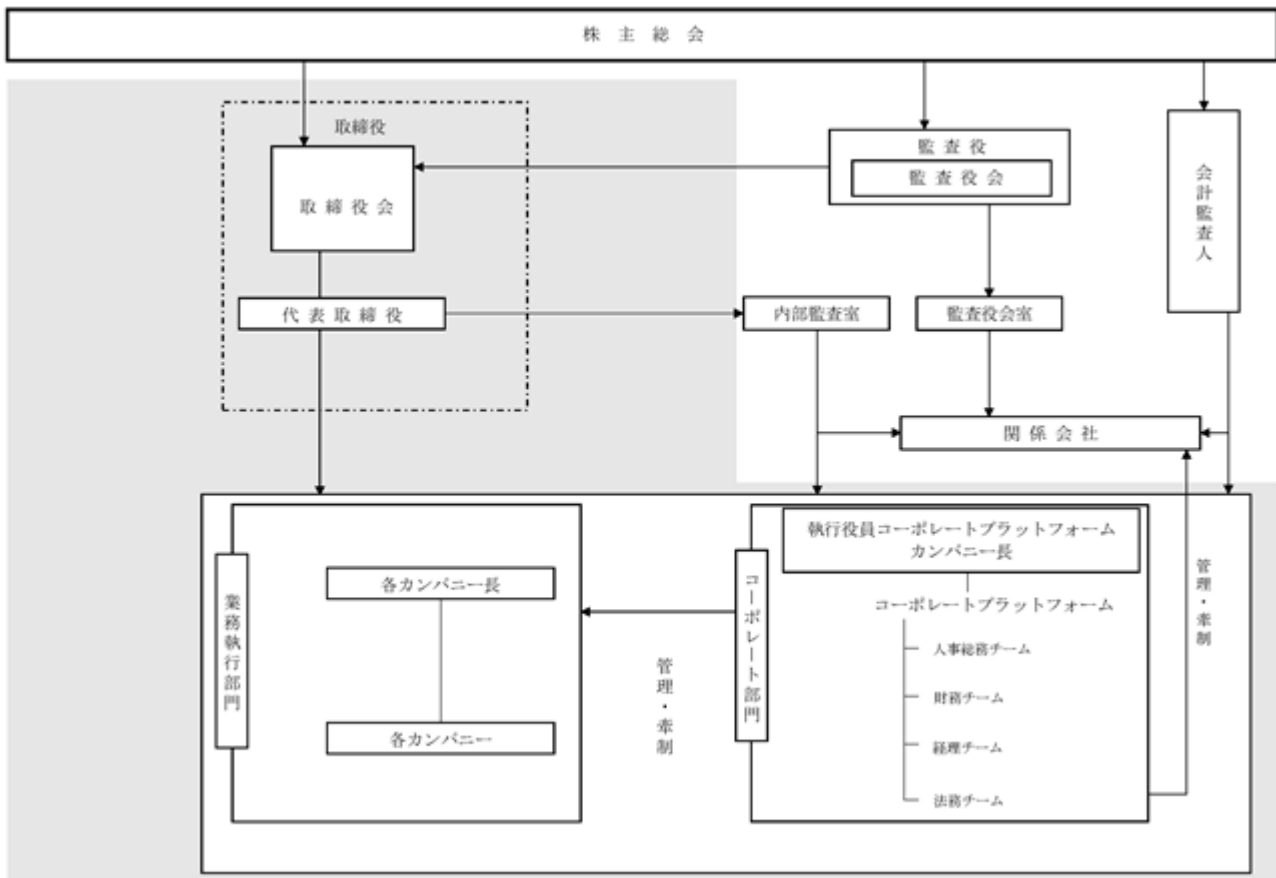
##### イ．企業統治体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

当社は、平成28年12月21日付で取締役4名及び監査役2名を選任しました。これにより当社の役員構成は、提出日現在において取締役4名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となりました。社外取締役及び社外監査役には、それぞれの経験と専門性を活かし、当社の経営に対する監視及び助言ができる人材を選任しており、当該体制により、当社グループにおける一層適正な業務執行を推進してまいります。

取締役会は毎月1回の定例会開催に加え、必要に応じて臨時開催も行っており、重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応しております。監査役会も毎月1回以上開催しております。

当社グループの業務執行・監視・内部統制の概要は下記のとおりです。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営判断及び業務執行の適法性及び妥当性の監査及び監督を有効に確保するために、提出日現在において最適の体制であると判断しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行っており、重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応してまいりました。従業員に対する教育としては、当社グループ全社従業員へのグループ企業行動基準、コンプライアンス・ガイドライン及び内部通報制度の浸透を最優先課題として掲げております。また、管理職を対象に、外部機関の研修等を適宜受講させております。

監査役会も毎月1回以上開催しております。監査役会の直下組織として設置した監査役会室から子会社に対して監査役の派遣を行っております。

当社では、平成18年5月15日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について決議し、その後の状況を鑑み、平成26年6月20日付で一部内容を修正しております。また、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月22日開催の取締役会において、内容を一部改定し、その後当社グループの組織再編に合わせて、平成28年6月24日開催の取締役会において内容を一部改定しております。なお、改定内容は、当社グループの社内カンパニー制への移行に伴う社内組織の再編成及び業務分掌の変更に合わせて具体的かつ明確な表現へ変更したものであります。

##### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程及び取締役会付議基準に従い、会社の業務執行の意思決定を行い、執行役員並びにカンパニー（領域及びプラットフォームの総称）及び室（以下「カンパニー等」といいます。）の長から会社の業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監視・監督します。

当社の業務執行体制として、稟議規程、取締役会付議基準、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程により、各カンパニー等の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに、各カンパニー間の相互牽制を機能させます。

取締役会は、コンプライアンス全体の総責任者に取締役社長を任命し、取締役社長の強いリーダーシップの下、企業行動基準、コンプライアンス・ガイドライン、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムに基づき、取締役、執行役員及び使用人に対し、定期的かつ継続的にコンプライアンス教育・研修を行い、当社経営理念の精神及びその意味するところの意識付けを取締役、執行役員及び使用人に徹底することにより、コンプライアンスが当社企業活動の礎であることについて、取締役、執行役員及び使用人の理解を促します。また、取締役、執行役員及び使用人がコンプライアンスに違反する行為を行ったと認められる場合には、就業規則に基づき、当該取締役、執行役員及び使用人に対し、適正な処分を行う等、コンプライアンス体制の構築、整備及び管理にあたります。

取締役会は、これらのコンプライアンスの状況を把握し、改善を図るため、業務執行部門から独立した内部監査室を、取締役社長の直轄機関として設け、内部監査室に内部監査規程及び内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施させ、その結果を被監査部門にフィードバックさせるとともに、それを踏まえ、これらの体制を検証します。

監査役は、法令が定める権限を適正に行使するとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を行い、監査役会規程、監査役規程、監査役監査基準及び監査計画に基づき、取締役の職務執行及び執行役員の業務執行に関わる監査を行います。

取締役会は、コンプライアンス体制の充実及び強化を推進するため、使用人からコンプライアンス上疑義のある行為について通報相談を受け付ける通報窓口を外部弁護士及び内部監査室に設け、コンプライアンス違反を未然に防止し、早期発見できるよう、内部通報制度を運営します。係る制度では、匿名での通報を認めるとともに、通報者に対して不利益な取扱いをしないことを保証します。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、株主総会、取締役会等の重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役及び使用人が稟議規程等に基づき決裁を行った重要な文書について、適切に保存するため、文書管理規程を整備します。また、必要に応じて取締役、監査役及び会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理を行います。

取締役会は、これらの管理の総責任者にコーポレートプラットフォームカンパニー長を任命します。

監査役は、取締役の職務執行並びに執行役員及び使用人の業務執行に係る情報の作成、保存及び管理の状況について、監査を行います。

取締役会は、当社が持つ情報資産の安全性を確保し、当社の経営活動に有効かつ効率的な活用に資するため、情報セキュリティ管理基本規程を定めるとともに、取締役会は、情報セキュリティ管理の最高責任者にITシステムプラットフォームカンパニー長を任命し、情報資産の適正な管理を行います。

取締役会は、取締役社長を通じて、これらの情報の保存及び管理に関する状況を把握し、改善を図るため、内部監査室に内部監査を実施させ、その報告を踏まえ、これらの体制を検証します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制の礎として、リスク管理規程を定め、同規程に基づきリスク管理委員会を設置するとともに、取締役会は、当社のリスク管理の総責任者に取締役社長を任命し、全社に関わる横断的リスクの総括的な管理を行います。

各カンパニー等におけるリスク管理責任者は、それぞれが各カンパニー等に整備するリスク管理体制の下、担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析及び評価したうえで適切な対策を実施するとともに、係るリスク管理状況を監督し、定期的に見直します。

重大性、緊急性若しくは不測の事態が発生、又はそのおそれがある場合には、リスク管理委員会は取締役会に対し、ただちに報告するとともに、取締役会は遅滞なく対策本部を設置し、損害の拡大又は発生を防止する措置を講じます。

当社、子会社及び関連会社で構成される当社グループ各社（以下「グループ各社」といいます。）はそれぞれに関わるリスクを発見した場合には、遅滞なく当社リスク管理委員会に報告をします。

取締役会は、取締役社長を通じて、これらの損失の危険の管理に関する状況を把握し、改善を図るため、内部監査室に内部監査を実施させ、その報告を踏まえ、これらの体制を検証します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度及びカンパニー制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監視・監督機能の強化を図り、その業務執行責任を明確化します。

取締役の職務執行を効率的に行うため、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催します。

取締役の職務執行並びに執行役員及び使用人の業務執行については、稟議規程、取締役会付議基準、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程を定め、その責任の所在及び執行手続を明確にし、取締役、執行役員及び使用人は重要性に応じた意思決定を行います。

取締役会は、当社経営理念に基づき、将来の事業環境を見据えながら、中期経営計画及び年度経営計画を策定し、取締役社長、執行役員及びカンパニー長は、その達成に向けて職務を執行又は業務を執行し、取締役会において、その実績を報告します。

取締役会は、取締役の職務の効率性に関する総責任者に取締役社長を任命し、年度経営計画に基づいた各カンパニー等の目標に対し、業務執行が効率的に行われるように監視・監督を行います。

取締役会は、取締役社長を通じて、これらの業務運営状況を把握し、改善を図るため、内部監査室に内部監査を実施させ、その報告を踏まえ、これらの体制を検証します。

(e) 次に掲げる体制その他の当社及びそのグループ各社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(イ) 取締役会は、関係会社管理の総責任者に取締役社長を任命します。

(ロ) 当社から主要なグループ各社に取締役を派遣します。

(ハ) 子会社に取締役、執行役員及び使用人を派遣する場合には、派遣先の子会社における職責を明確にするるとともに、子会社内及び当社と子会社との間において必要な報告・決裁が確実になされるような体制を構築します。

(ニ) 子会社において、当社取締役会の承認を必要とする事項については、当社から派遣している取締役から、随時、当社のコーポレートプラットフォーム財務チームを通じて報告を受けます。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 子会社のリスク管理体制の礎として、子会社の取締役会をして、子会社のリスク管理の責任者に子会社の取締役を任命させ、子会社の業務全般に関わる横断的リスクの総括的な管理を行わせます。

(ロ) 子会社におけるリスク管理の責任者たる取締役には、各カンパニー等の長たる責任者の協力の下、担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析及び評価したうえで、適切な対策を実施させるとともに、係るリスク管理状況を監督させ、定期的に見直させます。

- (ハ) 重大性、緊急性若しくは不測の事態が発生、又はそのおそれがある場合には、子会社のリスク管理の責任者たる取締役、子会社の取締役社長をして、遅滞なく取締役会を招集及び開催させ、損害の拡大又は発生を防止する体制を整えるとともに、遅滞なく当社に報告させます。
- (二) 前(ハ)にかかわらず、子会社の取締役は、業務執行に関わるリスクを発見した場合には、遅滞なく子会社の取締役会に報告を行い、派遣取締役を通じて当社に報告するものとします。
- 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ) 子会社の取締役の職務執行を効率的に行うため、子会社の取締役会を毎月1回定時に開催させるほか、適宜臨時に開催させます。
- (ロ) 子会社の取締役の職務執行については、子会社において、稟議規程、取締役会付議基準、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程を定めさせ、その責任の所在及び執行手続を明確にさせます。
- (ハ) 子会社の取締役会には、当社グループ経営理念に基づき、将来の事業環境を見据えながら、子会社の中期経営計画及び年度経営計画を策定させ、子会社の業務執行取締役には、その達成に向けて職務を執行し、子会社の取締役会において、その実績を報告させるとともに、年1回、子会社の取締役社長をして、当社の取締役会において、その実績を報告させます。
- (二) 子会社の取締役会には、取締役の職務の効率性に関する総責任者に子会社の業務執行取締役を任命させ、子会社の年度経営計画に基づいた各所管部署の目標に対し、職務執行が効率的に行われるように監督を行わせます。
- 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (イ) 子会社の取締役社長が当社グループ経営理念の精神及びその意味するところの意識付けを子会社の使用人に徹底することにより、コンプライアンスが当社及び子会社の企業活動の礎であることについて、子会社の使用人の理解を促進します。
- (ロ) 子会社の業務執行体制として、子会社の稟議規程、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程により各所管部署の職務権限を明確にさせ、指揮命令系統を明らかにするとともに所管部署間の相互牽制を機能させます。
- (ハ) 子会社のコンプライアンス体制の充実、強化を推進するため、子会社には、当社の内部通報制度運用規程を準用させます。係る規程に基づき、子会社においても、匿名での通報を認めるとともに、通報者に対して不利益な取扱いをしないことを保証します。
- (二) 子会社には、子会社の業務分掌規程に基づき、適正な業務執行を徹底させるとともに、問題が発生した場合には、子会社の就業規則に基づき、適正な処分を行わせます。
- (ホ) 当社内部監査室が内部監査規程及び内部監査計画に基づき、定期的に子会社の業務執行状況の監査を行い、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、当社の取締役社長に報告するとともに、取締役社長は取締役会に報告します。
- その他の当社及びグループ各社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社の関係会社管理規程において、子会社における重要事項を当社の取締役会の付議事項とする旨を定め、該当事項については、コーポレートプラットフォームカンパニー長を通じて当社の取締役会に報告させます。
- (ロ) グループ各社の経営管理及び内部統制の推進を行うため、当社の各カンパニー長は、所管する業務において、グループ各社への経営指導及び業務支援を行います。
- (ハ) グループ各社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、自社の企業風土その他会社の固有性等を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とします。
- (二) 主要なグループ各社については、当社監査役若しくは当社監査役会の直下組織である監査役会室より派遣された者を監査役に就任させ、又は当該グループ各社の取締役及び監査役と連携し、当該グループ各社の業務の適正を確保する体制を整備します。
- (ホ) 主要なグループ各社に対して、当社内部監査室が定期的に内部監査を実施します。
- (ヘ) 当社コーポレートプラットフォームカンパニー長は、グループ管理体制の強化及びグループ各社における問題把握と調整を行います。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、監査役を補助すべき使用人を必要に応じて置きます。その際の人員数、資格等は、常勤監査役の判断にて決定します。

- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役職務を補助する使用人に対する指揮命令権限は、監査役職務を補助する範囲内において常勤監査役に帰属し、取締役、執行役員及び使用人は指揮命令権限を有しません。
- 監査役職務を補助する使用人の任命、解任、人事考課、異動、賃金の改定等については、常勤監査役の同意を得たうえで決定します。
- 監査役職務を補助する使用人は、監査役会に出席し、監査役より指示された業務の実施内容及び結果につき、報告を行います。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- (イ) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて、遅滞なく業務執行状況の報告をします。
- (ロ) 取締役、執行役員及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある重要な事実を発見した場合、遅滞なく監査役に報告をします。
- (ハ) 監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとします。そのため、取締役、執行役員及び使用人は、あらかじめ重要会議の日程を監査役に遅滞なく連絡し、出席の要請を行います。
- 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (イ) 当社監査役は、当社の監査役監査基準に基づき、子会社に対して事業の報告を求めます。
- (ロ) 子会社における他の会社の規程を準用する規程に基づき、子会社では、当社の内部通報制度運用規程を準用し、当社の内部通報制度を採用します。子会社において、当該制度を利用して通報があった場合、係る通報の概要について、子会社から当社のコーポレートプラットフォームカンパニー長又は内部監査室長を通じて、当社の監査役に対して報告されます。
- (i) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、内部通報制度運用規程において、前号の報告をした者が内部通報制度を利用したり、内部通報制度運用規程に基づく調査において真実を述べたことを理由として、前号の報告をした者に対し、いかなる不利益な取扱いも行ってはならないことを定めます。
- 当社は、前号の報告をした者が内部通報制度を利用したり、内部通報制度運用規程に基づく調査において真実を述べたことを理由として、前号の報告をした者の職場環境が悪化することのないように、適切な措置を講ずるものとします。
- 前号の報告をした者に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った取締役、執行役員及び使用人がいた場合には、前号の報告をした者は、内部通報の窓口である外部の弁護士又は内部監査室を介して、当社の常勤監査役に対し、当該取締役、執行役員及び使用人に対し適切かつ必要な措置を講じるよう請求することができ、これを受けた当該常勤監査役は、当該取締役、執行役員及び使用人に対し適切かつ必要な措置を講ずるものとします。
- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役規程その他の社内規程において、監査役は職務の執行について生ずる費用を会社に対し、請求することと定めます。また、当社は、監査役からの請求により、監査役に対し、係る費用を前払いすることと定めます。
- (k) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は取締役社長と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。
- 監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に報告を求めます。
- 監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。
- 監査役会は毎月1回以上開催します。
- 監査役は、監査の実施にあたり、必要と認める場合には、弁護士、公認会計士、弁理士その他の外部専門家を独自の判断で起用できます。



## ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、生活トラブル解決サービス企業として、各種サービスの提供を行っております。これらの事業の性質上、様々なリスクに晒されております。事業の拡大、情報技術の急速な進展からのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、個人情報に関する社会的責任に関しても将来の当社業績にインパクトを与える可能性があります。

当社では、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために、コンプライアンス体制を周知徹底するとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク対応力の強化を図ってきました。また、内部監査では定期的に規程の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。

## ホ．責任限定契約等の状況

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門として、取締役社長直轄の内部監査室を2名専任体制で設置しており、内部監査室は全部署及びグループ各社を対象として、業務の適正な運用、改善、能率増進に向け、財産を保全し、不正過誤の予防に資することを目的として、業務の遂行が各種法令や、当社の各種規程類等に則り実施されているか、効果的・効率的に行われているか等について、調査・チェックを行うことにより、内部監査を計画的に実施しております。

また、当社は、3名の監査役を選任しており、常勤監査役を中心とした計画的かつ網羅的監査の実施がなされております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するほか、内部監査人との連携を密にし、独立した立場から経営の監視を行っております。なお、監査役会は毎月1回以上開催しており、内部監査人、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、積極的な情報交換を行っており、必要に応じて共同監査を実施いたします。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は後藤久貴、青島信吾であり、監査法人東海会計社に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

## 社外取締役及び社外監査役

提出日現在における当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

## イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別の利害関係

当社と社外取締役の白石徳生、岩村豊正及び須藤裕昭は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を充たしております。また、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役の小菅豊清及び吉岡徹郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。また、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

## ロ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

平成28年12月21日に社外取締役に就任した白石徳生は、数多くの会社の取締役を務め、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、企業経営に精通していることから、当社が抱える経営全般の課題に関し、適確な指導・助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため選任しております。

平成28年12月21日に社外取締役に就任した岩村豊正は、公認会計士として複数の他の会社の社外監査役を兼任し、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、また当社の社外監査役として当社の事業内容に精通していることから、当社事業戦略上の課題に対し、適確な指導・助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため選任しております。

平成28年12月21日に社外取締役に就任した須藤裕昭は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通し豊富な経験と法律知識を有しており、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに精通していることから、当社の現状の課題の対応に関し、適確な指導・助言を求めることができると判断したため選任しております。

平成27年12月22日に社外監査役に就任した小菅豊清は、金融機関における金融実務及び事業会社における管理経理実務の経験を有するほか、管理本部長及び内部監査室部長として豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから、それらの経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。

社外監査役吉岡徹郎は、静岡県の要職を歴任しており、また、他の会社の代表取締役としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、それらの経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。

#### 八．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役3名を選任しております。当該社外取締役の白石徳生、岩村豊正及び須藤裕昭は、それぞれが一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であり、証券取引所の定める独立役員に指定しております。

また、当社は、監査役会を設置しており、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。小菅豊清及び吉岡徹郎は、それぞれが一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であり、証券取引所の定める独立役員に指定しております。これらの体制はコーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、経歴、当社との関係性から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方を候補者として選任することとしております。

#### 二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、平成28年12月21日の定時株主総会において、会社経営の経験が豊富で事業に精通した、また財務・会計及び法務に精通した社外取締役3名を選任しました。これらの新役員の就任により、それぞれの専門的な観点からの指摘を受けることができるほか、新役員に対して既存事業を説明し社外というより顧客に近い視点からの既存事業の問題点の指摘を受けることで、議論自体がより成熟したものになることを期待し、指導及び助言を求めてまいります。

また、平成27年12月22日開催及び平成28年12月21日開催の定時株主総会において、豊富な経験を有した社外監査役を2名選任しております。当社の社外監査役は、取締役会で議案等に対し、適宜、質問や監督・監査上の所感を述べることで、実質的な意見交換を行ってまいります。

会計監査人等より定例的に報告を受け、情報の収集及び課題の共有を図っております。内部統制に関しては、内部監査室及び会計監査人より定期的に報告を受ける体制を整えております。

#### 役員報酬の内容

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	82,340	82,340	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	25,600	25,600	-	-	-	7

##### ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23,426	2	部長等としての職務に対する給与

#### 八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会の決議に基づく限度額(取締役について200,000千円、監査役について40,000千円)の範囲内で、その具体的な配分は取締役会で決定できるとされております。

当社の役員の報酬の決定については、次に掲げる基本方針に基づき、取締役については取締役会において、監査役については監査役全員の同意により監査役会において行うこととしております。

## (a) 取締役の報酬の基本方針

取締役の報酬は原則として基本報酬及び使用人給与で構成し、適時ストック・オプションを付与いたします。

取締役の報酬は、会社の経営成績及び個人の貢献度並びに期待される役割に照らして、毎年見直します。

取締役の報酬の水準については、会社価値の増大へのインセンティブが高められ、また、有能な人材を確保し得る水準を考慮し、併せて他社水準を照らしつつ設定いたします。

年度途中において、取締役の報酬を増減させるべき事情が生じたときは、当該事情に照らして取締役会により変更を決定いたします。

## (b) 監査役の報酬の基本方針

監査役の報酬は原則として基本報酬で構成し、適時ストック・オプションを付与いたします。

監査役の報酬は、常勤・非常勤の別により報酬水準を設定するとともに、監査役へのストック・オプションの付与は独立性が損なわれることのない範囲といたします。

監査役の報酬の水準については、監査役の職責を担う有能な人材を確保し得る水準を、他社水準を照らしつつ設定いたします。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 1,531,728千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式（平成27年9月30日現在）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社アバマンショップホールディングス	823,070	382,727	事業上の関係強化のため
株式会社メニコン	100,000	268,900	事業上の関係強化のため
スリープログループ株式会社	269,500	109,147	事業上の関係強化のため
株式会社アクトコール	65,000	104,325	事業上の関係強化のため
日本PCサービス株式会社	181,800	94,536	事業上の関係強化のため
株式会社アクアライン	90,000	93,150	事業上の関係強化のため
ハウスコム株式会社	20,000	31,280	事業上の関係強化のため
株式会社リビングギャラリー	750	30,000	事業上の関係強化のため
日本社宅サービス株式会社	17,300	11,694	事業上の関係強化のため
上新電機株式会社	9,000	8,361	事業上の関係強化のため
株式会社AMBITION	6,300	6,022	事業上の関係強化のため

当事業年度

特定投資株式（平成28年9月30日現在）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社アパマンショップホールディングス	689,070	565,726	事業上の関係強化のため
株式会社メニコン	100,000	275,700	事業上の関係強化のため
株式会社アクトコール	195,000	253,500	事業上の関係強化のため
株式会社アクアライン	125,000	123,125	事業上の関係強化のため
日本PCサービス株式会社	181,800	75,447	事業上の関係強化のため
ハウスコム株式会社	20,000	30,700	事業上の関係強化のため
株式会社リビングギャラリー	750	30,000	事業上の関係強化のため
株式会社AMBITION	22,600	22,622	事業上の関係強化のため
日本社宅サービス株式会社	17,300	16,850	事業上の関係強化のため
上新電機株式会社	9,000	7,794	事業上の関係強化のため
株式会社買取王国	4,000	1,888	事業上の関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び会社法第342条第3項に定める累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	1,400	42,000	-
連結子会社	8,700	416	5,800	-
計	50,700	1,816	47,800	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人であった有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である監査法人交代に伴う手続業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第19期連結会計年度 監査法人東海会計社

第20期連結会計年度 監査法人東海会計社

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人東海会計社

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 異動の年月日

平成26年12月25日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年12月20日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成26年12月25日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査法人東海会計社を会計監査人として選任するものであります。監査法人東海会計社は、東海地区を中心に監査業務を実施している監査法人で、東海地区に本店所在地を置く当社との間でタイムリーなコミュニケーションをとることが可能であります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,934,216	7,614,322
受取手形及び売掛金	743,636	935,843
有価証券	100,000	-
商品	24,530	91,458
貯蔵品	2,741	3,681
前払費用	274,120	229,196
繰延税金資産	163,464	204,125
その他	547,687	392,296
貸倒引当金	11,738	44,743
流動資産合計	8,778,658	9,426,180
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	80,533	66,084
機械装置及び運搬具(純額)	1,398	883
工具、器具及び備品(純額)	126,131	86,641
土地	7,460	7,460
リース資産(純額)	2,906	1,245
有形固定資産合計	2,218,430	2,162,315
<b>無形固定資産</b>		
のれん	274,639	108,319
ソフトウェア	160,573	151,745
その他	10,491	32,413
無形固定資産合計	445,704	292,478
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,440,698	1,624,130
長期貸付金	1,393,133	1,286
差入保証金	688,950	769,928
破産更生債権等	83,100	1,465,785
その他	436,357	148,664
貸倒引当金	1,567,338	1,562,990
投資その他の資産合計	2,474,900	2,446,804
固定資産合計	3,139,035	2,901,599
<b>繰延資産</b>		
保険業法第113条繰延資産	12,957	964
繰延資産合計	12,957	964
資産合計	11,930,652	12,328,744



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	535,523	510,797
1年内返済予定の長期借入金	583,385	230,347
リース債務	1,660	13,238
未払法人税等	40,013	276,358
賞与引当金	18,498	19,618
会員引当金	273,904	319,850
支払備金	27,534	30,747
責任準備金	460,677	546,719
前受収益	603,029	759,043
課徴金引当金	165,090	-
その他	829,262	746,254
流動負債合計	3,538,580	3,452,975
固定負債		
長期借入金	858,515	628,168
リース債務	1,245	22,359
繰延税金負債	73,235	120,272
長期前受収益	2,028,764	2,652,855
その他	25,530	13,095
固定負債合計	2,987,291	3,436,750
負債合計	6,525,871	6,889,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,626,635	3,627,029
利益剰余金	742,245	656,815
自己株式	33,944	76,307
株主資本合計	5,114,580	4,987,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,885	451,837
その他の包括利益累計額合計	221,885	451,837
非支配株主持分	68,315	-
純資産合計	5,404,780	5,439,018
負債純資産合計	11,930,652	12,328,744

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	12,117,740	11,552,976
売上原価	1 7,835,534	6,849,420
売上総利益	4,282,205	4,703,556
販売費及び一般管理費	2 3,685,078	2 3,879,581
営業利益	597,127	823,974
営業外収益		
受取利息	10,182	9,287
受取配当金	17,395	20,234
補助金収入	36,594	35,274
投資有価証券売却益	4,148	-
持分法による投資利益	8,382	-
保険解約返戻金	21,768	-
その他	15,960	22,459
営業外収益合計	114,434	87,256
営業外費用		
支払利息	11,011	5,001
保険業法第113条繰延資産償却費	32,860	11,992
投資事業組合運用損	-	12,262
貸倒引当金繰入額	100,800	-
その他	8,425	3,931
営業外費用合計	153,096	33,188
経常利益	558,464	878,042
特別利益		
固定資産売却益	3 37,426	-
投資有価証券売却益	80,112	266,752
違約金収入	30,425	-
その他	7,451	1,716
特別利益合計	155,415	268,468
特別損失		
固定資産売却損	4 157,277	-
減損損失	-	5 315,953
のれん償却額	-	6 413,735
事業再編損	7 120,733	-
投資有価証券評価損	125,765	106,902
特別調査費用	32,865	-
訴訟和解金	8 76,000	-
課徴金引当金繰入額	165,090	-
その他	93,267	35,352
特別損失合計	770,999	871,944
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	57,119	274,566
法人税、住民税及び事業税	127,971	297,074
法人税等調整額	33,974	63,638
法人税等合計	93,997	233,436
当期純利益又は当期純損失( )	151,116	41,130
非支配株主に帰属する当期純利益	25,023	13,198
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	176,140	27,931

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	151,116	41,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,504	229,952
持分法適用会社に対する持分相当額	227	-
その他の包括利益合計	172,732	229,952
包括利益	21,616	271,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,407	257,883
非支配株主に係る包括利益	25,023	13,198

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,643	3,630,612	1,020,362	53,057	5,377,561
当期変動額					
剰余金の配当			103,431		103,431
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			176,140		176,140
持分法の適用範囲の変動		3,976	1,455	19,112	16,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,976	278,116	19,112	262,980
当期末残高	779,643	3,626,635	742,245	33,944	5,114,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,152	49,152	168,690	5,595,404
当期変動額				
剰余金の配当				103,431
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				176,140
持分法の適用範囲の変動				16,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,732	172,732	100,375	72,357
当期変動額合計	172,732	172,732	100,375	190,623
当期末残高	221,885	221,885	68,315	5,404,780

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,643	3,626,635	742,245	33,944	5,114,580
当期変動額					
剰余金の配当			103,401		103,401
親会社株主に帰属する当期純利益			27,931		27,931
自己株式の取得				25	25
連結範囲の変動				42,337	42,337
持分法の適用範囲の変動			9,960		9,960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		394			394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	394	85,430	42,362	127,399
当期末残高	779,643	3,627,029	656,815	76,307	4,987,181

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221,885	221,885	68,315	5,404,780
当期変動額				
剰余金の配当				103,401
親会社株主に帰属する当期純利益				27,931
自己株式の取得				25
連結範囲の変動				42,337
持分法の適用範囲の変動				9,960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,952	229,952	68,315	161,637
当期変動額合計	229,952	229,952	68,315	34,237
当期末残高	451,837	451,837	-	5,439,018

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	57,119	274,566
減価償却費	287,986	126,359
保険業法第113条繰延資産償却費	32,860	11,992
のれん償却額	55,749	518,530
減損損失	-	315,953
貸倒引当金の増減額( は減少)	203,344	28,195
賞与引当金の増減額( は減少)	365	1,120
会員引当金の増減額( は減少)	56,485	45,945
受注損失引当金の増減額( は減少)	4,804	-
受取利息及び受取配当金	27,578	29,522
支払利息	11,011	5,001
持分法による投資損益( は益)	8,382	-
固定資産売却損益( は益)	119,850	-
投資有価証券売却損益( は益)	83,105	266,752
投資有価証券評価損益( は益)	125,765	106,902
事業再編損	120,733	-
特別調査費用	32,865	-
訴訟和解金	76,000	-
課徴金引当金繰入額	165,090	-
売上債権の増減額( は増加)	63,640	251
たな卸資産の増減額( は増加)	8,594	6,614
未収入金の増減額( は増加)	65,705	81,322
前払費用の増減額( は増加)	6,351	47,201
差入保証金の増減額( は増加)	108,818	56,110
仕入債務の増減額( は減少)	52,356	140,623
未払金の増減額( は減少)	78,474	47,850
前受収益の増減額( は減少)	142,442	156,013
長期前受収益の増減額( は減少)	526,604	624,091
その他	140,389	27,892
小計	1,960,325	1,782,610
利息及び配当金の受取額	27,577	29,501
利息の支払額	10,398	4,881
法人税等の支払額	551,386	34,106
特別調査費用等の支払額	33,143	-
訴訟和解金の支払額	76,000	-
課徴金の支払額	-	165,090
訴訟関連費用の支払額	-	9,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,973	1,666,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	803,003	201,500
定期預金の払戻による収入	506,000	922,506
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	319,202	156,149
有形固定資産の売却による収入	322,187	75,489
無形固定資産の取得による支出	24,295	96,809
投資有価証券の取得による支出	81,991	161,616
投資有価証券の売却による収入	182,615	430,025
事業譲受による支出	-	2 280,000
子会社株式の取得による支出	33,923	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 175,717	3 144,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4 175,595	-
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	33,104	33,527
その他	888	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,933	490,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	2,214,448	583,385
配当金の支払額	104,950	103,194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	81,120
その他	1,660	4,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,421,059	772,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,673,049	1,385,212
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,259	6,113,209
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,113,209	1 7,498,422

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ジャパン少額短期保険株式会社

JBRあんしん保証株式会社

ジャパンロックレスキューサービス株式会社

JBR Leasing株式会社は、平成27年10月に当社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

株式会社水の救急車は、平成27年10月に当社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

株式会社プレコムジャパンは、平成27年10月にネット110番株式会社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるネット110番株式会社は、社名を株式会社プレコムジャパンに変更しております。

株式会社トラスト・グロー・パートナーズは、平成28年5月に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社はJBRあんしん保証株式会社に社名を変更しております。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社は、平成28年8月に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社プレコムジャパン(旧社名: ネット110番株式会社)は、平成28年9月に当社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

株式会社ライフデポは、平成28年9月に当社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

At Working Singapore Pte.Ltd.は、平成28年9月にシンガポール法に基づく登録抹消により、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度に持分法適用会社であったセコムウィン株式会社は、平成27年10月に株式を一部譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン少額短期保険株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ロ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸用車両運搬具は定額法）によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 24年

機械装置及び運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

## ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額に見合う額を計上しております。

## ハ 会員引当金

生活会員からの申込により作業を加盟店に対して依頼した場合、当社は加盟店に対して作業に係る外注費を支払っております。

当該外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。

## ニ 課徴金引当金

金融商品取引法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、金融庁が通知した納付すべき課徴金の額を計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により行っております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## ロ 保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて行っております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用又は連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得若しくは売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

### (2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた519,457千円は、「破産更生債権等」83,100千円、「その他」436,357千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	38,202千円	-千円

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産	191,679千円	231,707千円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,400,000	1,600,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	4,804千円	- 千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	576,214千円	410,385千円
給料及び手当	1,066,799	1,107,130
賞与引当金繰入額	20,520	20,528
貸倒引当金繰入額	1,965	30,268
支払手数料	347,444	470,715
通信費	368,251	403,210

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	36,937千円	- 千円
工具、器具及び備品	480	-
その他	9	-
計	37,426	-

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	157,277千円	- 千円

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県相模原市他	リペア事業用資産	建物及び構築物	21,152千円
		工具、器具及び備品	9,529
		リース資産	31,430
		ソフトウェア	466
		のれん	149,526
		合計	212,104
愛知県名古屋市他	ネット回線取次事業用資産	のれん	95,233
東京都中央区他	延長保証事業用資産	工具、器具及び備品	1,951
		ソフトウェア	6,664
		合計	8,615

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、当初予定していたより経営環境が著しく悪化し、使用価値が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては、業績が株式取得時点の当初事業計画を下回って推移していることを勘案して、今後の事業計画の見直しを行いました。これに基づき将来キャッシュ・フローを2.10%で割引くことにより回収可能価額を算定し、その額を上回るのれんの未償却額につき減損損失として特別損失に計上いたしました。

## 6 のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

## 7 事業再編成に係る損失

当社グループは、企業価値の向上、業務の効率化を目的とした事業の再編成を行っており、事業再編成に係る損失として事業再編損を計上しております。内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
関係会社株式売却益	1,246,894千円	- 千円
関係会社株式売却損	10,114	-
貸倒引当金繰入額	1,357,513	-
計	120,733	-

## 8 訴訟和解金

訴訟和解金は、株式会社トーカイから提起を受け、係争中でありました損害賠償請求訴訟の和解金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209,976千円	78,040千円
組替調整額	23,785	256,752
税効果調整前	233,761	334,792
税効果額	61,256	104,840
その他有価証券評価差額金	172,504	229,952
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	227	-
その他の包括利益合計	172,732	229,952

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,685,000	-	-	34,685,000
合計	34,685,000	-	-	34,685,000
自己株式				
普通株式(注)	336,383	-	128,683	207,700
合計	336,383	-	128,683	207,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少128,683株は、持分法適用範囲の変更による減少128,683株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
	合計	-

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	68,954千円	2円	平成26年9月30日	平成26年12月26日
平成27年5月14日 取締役会決議	普通株式	34,477千円	1円	平成27年3月31日	平成27年6月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	68,954千円	利益剰余金	2円	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,685,000	-	-	34,685,000
合計	34,685,000	-	-	34,685,000
自己株式				
普通株式(注)	207,700	193,741	-	401,441
合計	207,700	193,741	-	401,441

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193,741株は、連結範囲の変更による増加193,626株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分115株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
	合計	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	68,954千円	2円	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年5月12日 取締役会決議	普通株式	34,446千円	1円	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成28年5月12日開催の取締役会による配当金が34,477千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	171,417千円	利益剰余金	5円	平成28年9月30日	平成28年12月22日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は172,386千円であります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,934,216千円	7,614,322千円
預入期間が3か月を超える定期預金	821,006	115,900
現金及び現金同等物	6,113,209	7,498,422

## 2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度に事業の譲受けにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	188,211千円
固定資産	43,043
のれん	163,119
流動負債	114,375
取得価額	280,000
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	280,000

## 3. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社プレコムジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	124,612千円
固定資産	11,153
のれん	174,428
流動負債	62,251
固定負債	245
非支配株主持分	21,980
株式の取得価額	225,716
現金及び現金同等物	49,998
差引：取得のための支出	175,717

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

株式の取得により新たにJBRあんしん保証株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	104,593千円
固定資産	39,710
のれん	399,594
流動負債	43,911
固定負債	399,986
株式の取得価額	100,000
現金及び現金同等物	70,226
差引：取得のための支出	29,773

株式の取得により新たにジャパンロックレスキューサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	198,502千円
固定資産	64,447
のれん	31,563
流動負債	86,186
固定負債	163,167
株式の取得価額	45,159
支配獲得時までの取得価額	6,550
段階取得に係る差損	1,620
追加取得した株式の取得価額	40,229
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 新規連結子会社に対する貸付金	160,000
現金及び現金同等物	85,287
差引：取得のための支出	114,942

#### 4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

株式の売却により株式会社アットワーキングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	259,361千円
固定資産	12,644
のれん	9,475
流動負債	43,982
少数株主持分	111,639
関係会社株式売却損	10,114
株式の売却価額	115,744
現金及び現金同等物	200,338
差引：売却による支出	84,593

株式の売却により株式会社バイノスを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	270,126千円
固定資産	14,903
繰延資産	511
流動負債	229,300
固定負債	1,303,133
関係会社株式売却益	1,246,894
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	91,003
差引：売却による支出	91,002

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、作業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、経営計画と照らして必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の財務状況や市場価格の変動リスク等に晒されております。

長期貸付金は、取引先企業に対する貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、会員事業に係る保証金あるいは賃借不動産の保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等につきましても、3ヶ月以内に納付期限が到来します。

借入金は、主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。

リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、貸付金及び差入保証金について、各部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を実施しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,934,216	6,934,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	743,636		
貸倒引当金（ 1 ）	7,137		
	736,498	736,498	-
(3) 有価証券	100,000	100,000	-
(4) 投資有価証券	1,157,544	1,157,544	-
(5) 長期貸付金	1,393,133		
貸倒引当金（ 1 ）	1,357,513		
	35,620	35,620	-
(6) 差入保証金	111,344	110,972	372
資産計	9,075,224	9,074,851	372
(1) 買掛金	535,523	535,523	-
(2) 未払法人税等	40,013	40,013	-
(3) 長期借入金（ 2 ）	1,441,900	1,447,637	5,737
負債計	2,017,436	2,023,174	5,737

（ 1 ）受取手形及び売掛金、長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金583,385千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,614,322	7,614,322	-
(2) 受取手形及び売掛金	935,843		
貸倒引当金（ 1 ）	30,383		
	905,459	905,459	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	1,403,353	1,403,353	-
(5) 長期貸付金	16,472		
貸倒引当金（ 2 ）	56		
	16,416	16,284	132
(6) 差入保証金	95,017	95,853	835
(7) 破産更生債権等	1,465,785		
貸倒引当金（ 1 ）	1,465,785		
	-	-	-
資産計	10,034,570	10,035,273	703
(1) 買掛金	510,797	510,797	-
(2) 未払法人税等	276,358	276,358	-
(3) 長期借入金（ 3 ）	858,515	864,560	6,045
(4) リース債務（ 4 ）	35,598	34,774	824
負債計	1,681,268	1,686,490	5,221

（ 1 ）受取手形及び売掛金、破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金15,186千円（連結貸借対照表計上額）が含まれており、これらに対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金230,347千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

（ 4 ）リース債務には、1年内返済予定のリース債務13,238千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

## (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) リース債務

リース債務の時価は、元金利の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式等 ( 1 )	283,154	220,776
差入保証金 ( 2 )	577,605	674,910

( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

( 2 ) 返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	6,934,216	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	743,636	-	-	-
(3) 有価証券	100,000	-	-	-
合 計	7,777,852	-	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,614,322	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	935,843	-	-	-
(5) 長期貸付金	15,186	1,286	-	-
合 計	8,565,352	1,286	-	-

(注) 4 . 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	583,385	230,347	628,168	-	-	-
合 計	583,385	230,347	628,168	-	-	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	230,347	628,168	-	-	-	-
リース債務	13,238	11,993	8,809	1,555	-	-
合 計	243,585	640,161	8,809	1,555	-	-



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	713,033	426,315	286,717
	(2) 債券	17,400	0	17,400
	(3) その他	-	-	-
	小計	730,433	426,315	304,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	427,111	431,960	4,849
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	527,111	531,960	4,849
合計		1,257,544	958,276	299,267

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,363,671	727,786	635,884
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,363,671	727,786	635,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,682	41,296	1,614
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,682	41,296	1,614
合計		1,403,353	769,082	634,270

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	135,417	70,241	1,154
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	135,417	70,241	1,154

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	411,475	266,752	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	411,475	266,752	-

### 3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度においては、125,765千円（その他有価証券のうち時価のない株式125,765千円）、当連結会計年度においては、106,902千円（その他有価証券のうち時価のない株式106,902千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### （退職給付関係）

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
確定拠出年金に係る要拠出額	17,080千円	13,742千円
退職給付費用	17,080千円	13,742千円

#### （ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### （1）ストック・オプションの内容

	平成17年12月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 60名 当社加盟店 118名 当社取引先 5社
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 401,000株
付与日	平成17年12月27日
権利確定条件 (注) 2	付与日（平成17年12月27日）以降、権利確定日（平成20年3月9日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成17年12月27日 至 平成19年12月28日
権利行使期間	自 平成19年12月29日 至 平成29年12月28日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権の付与を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあること、又は契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

前記 及び の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割による分割後の株式数に換算して記載しております。また、単価情報についても分割後の金額に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	392,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	392,000

## 単価情報

	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	480
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	19,138千円
貸倒引当金	3,101	13,747
賞与引当金	5,911	6,036
会員引当金	89,923	98,194
責任準備金	48,844	58,927
繰越欠損金	35,096	30,396
その他	2,098	6,227
繰延税金資産(流動)小計	184,975	232,668
評価性引当額	14,912	28,270
繰延税金資産(流動)合計	170,063	204,398
繰延税金負債(流動)		
保険業法第113条繰延資産	3,459	272
未収事業税	3,138	-
繰延税金負債(流動)合計	6,598	272
繰延税金資産(流動)の純額	163,464	204,125
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	120,755	87,418
関係会社株式評価損	3,960	-
貸倒引当金	436,238	480,153
繰越欠損金	53,884	-
その他	4,839	85,837
繰延税金資産(固定)小計	619,678	653,409
評価性引当額	578,335	588,189
繰延税金資産(固定)合計	41,343	65,219
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	77,382	185,390
保険業法第113条繰延資産	278	-
繰延税金負債(固定)合計	77,660	185,390
繰延税金負債(固定)の純額	36,317	120,170

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(流動)の純額及び繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	163,464千円	204,125千円
固定資産 - その他	36,918	101
固定負債 - 繰延税金負債	73,235	120,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	省略しております。	19.8
住民税均等割		3.5
評価性引当額の増減		4.1
のれんの償却額		59.6
合併により承継した繰越欠損金		32.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.0
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		85.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.1%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となり、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

その結果、繰延税金資産が10,306千円、繰延税金負債が5,950千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が13,615千円、その他有価証券評価差額金が9,259千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (重要な事業の譲受)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称 株式会社リペアワークス

事業の内容 建築物、構造物及びインテリア・エクステリアの修理・修繕・リペア・リフォームに関する企画、施工並びに請負等

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社リペアワークスが営む戸建・マンション等の床面や壁の補修事業を当社が譲り受けることで、更なるお困りごとの対応範囲の拡大につながるものと判断致しました。

## (3) 企業結合日

平成28年5月27日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする事業譲受であること。

## 2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年5月27日から平成28年9月30日まで

## 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	280,000千円
取得原価		280,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 2,995千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

163,119千円

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	188,211千円
固定資産	43,043
資産合計	231,255
流動負債	114,375
負債合計	114,375

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、計算しておりません。

## (株式の取得)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称 株式会社トラスト・グロー・パートナーズ  
事業の内容 住宅設備機器・家電のメーカー保証終了後の故障やトラブルをサポートする「あんしん修理サポート」事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、住宅設備機器・家電のメーカー保証終了後の故障やトラブルをサポートする「あんしん修理サポート」会員へのサービス提供の業務委託元である住宅設備機器・家電の販売店等と業務委託先である当社を契約締結に至らしめる業務をJBRあんしん保証株式会社に委託し、「あんしん修理サポート」会員の獲得及び事業の発展に努めてまいりました。

今般、「あんしん修理サポート」事業において、当社が担っている企画・管理機能とJBRあんしん保証株式会社が担っている営業機能をJBRあんしん保証株式会社に一元化し、業務委託元及びその顧客たる会員に対して、ワンストップでサービスを提供することを目的とし、株式を取得し、100%子会社化しました。

## (3) 企業結合日

平成28年5月23日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

JBRあんしん保証株式会社

(注)平成28年5月23日付で、株式会社トラスト・グロー・パートナーズより上記名称に変更しました。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年6月30日をみなし取得日としているため、平成28年7月1日から平成28年9月30日までとしております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1,506千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

399,594千円

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104,593千円
固定資産	39,710
資産合計	144,304
流動負債	43,911
固定負債	399,986
負債合計	443,898

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、計算しておりません。

## (株式の取得)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称 ジャパンロックレスキューサービス株式会社  
事業の内容 鍵に関するトラブルに対する緊急出張サービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「困っている人を助ける！」を経営理念として、生活トラブル全般を解決するサービスを全国で展開しております。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社は当社のカギの駆けつけサービスにおける主要加盟店であります。今般、ジャパンロックレスキューサービス株式会社株式1,069株を譲り受け、当社完全子会社とすることとなりました。

これにより、今後、当社グループは、意思決定の更なる迅速化を図り、鍵のお困りごとの対応を一層拡充してまいります。

## (3) 企業結合日

平成28年8月25日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.92%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 89.08%  
取得後の議決権比率 100.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月31日をみなし取得日としているため、平成28年9月1日から平成28年9月30日までとしております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合前に保有していたジャパンロックレスキューサービス株式の企業結合日における時価	4,929千円
	企業結合日に取得したジャパンロックレスキューサービス株式会社株式の時価	40,229千円
取得原価		45,159千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 2,854千円

## 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額とその差額

段階取得に係る差損 1,620千円

## 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

31,563千円

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法



## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,502千円
固定資産	64,447
資産合計	262,950
流動負債	86,186
固定負債	163,167
負債合計	249,354

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
概算額の合理的な算定が困難であるため、計算しておりません。

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：ネット110番株式会社、資本金：10百万円、事業の内容：インターネット回線取次事業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社プレコムジャパン、資本金：10百万円、事業の内容：インターネット回線取次事業

## (2) 企業結合日

平成27年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

ネット110番株式会社(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プレコムジャパン(当社の連結子会社)は解散しました。

## (4) 結合後企業の名称

株式会社プレコムジャパン

(注) ネット110番株式会社は、平成27年10月1日付で上記名称に変更しました。

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年12月にネット110番株式会社の株式を取得し、当社の連結子会社とした後、平成27年4月に株式会社プレコムジャパンの株式を取得し、当社の連結子会社としました。インターネット回線の取次事業を展開している当社連結子会社2社を合併し、吸収合併存続会社が通信キャリア等との手数料交渉を有利に進めることにより、インターネット回線の取次事業の業界内における当社グループの優位性を高め、収益力の向上を図るためのものであります。

また、両社の経理業務等を一本化することで、子会社における業務の効率化を図るとともに、当社が平成27年6月22日に提出した改善報告書の訂正版における「子会社の管理体制の見直し」においても記載したとおり、必ずしも2つの子会社として並存させる必要がない子会社を整理し、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投入することで、子会社の管理体制の強化に繋がるものと考えております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(連結子会社(JBR Leasing株式会社)の吸収合併)

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称 JBR Leasing株式会社

事業の内容 自動車賃貸事業

総資産：727百万円、負債：431百万円、純資産：295百万円

### (2) 企業結合日

平成27年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、JBR Leasing株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、JBR Leasing株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行いました。

### (4) 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

今回、JBR Leasing株式会社を当社に吸収合併することで、JBR Leasing株式会社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、当社が平成27年6月22日に提出した改善報告書の訂正版における「子会社の管理体制の見直し」においても記載したとおり、必ずしも子会社として存続させる必要がない子会社を整理し、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投入することで、子会社の管理体制の強化に繋がるものと判断しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(連結子会社(株式会社水の救急車)の吸収合併)

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称 株式会社水の救急車

事業の内容 水まわりの部材の仕入・販売業

総資産：333百万円、負債：131百万円、純資産：201百万円

### (2) 企業結合日

平成27年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社水の救急車を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社水の救急車においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行いました。

### (4) 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

今回、株式会社水の救急車を当社に吸収合併することで、株式会社水の救急車の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、当社が平成27年6月22日に提出した改善報告書の訂正版における「子会社の管理体制の見直し」においても記載したとおり、必ずしも子会社として存続させる必要がない子会社を整理し、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投入することで、子会社の管理体制の強化に繋がるものと判断しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(連結子会社(株式会社ライフデポ)の吸収合併)

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称 株式会社ライフデポ

事業の内容 コンテンツ事業

総資産：274百万円、負債：160百万円、純資産：113百万円

### (2) 企業結合日

平成28年9月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ライフデポを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社ライフデポにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行います。

### (4) 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ライフデポは、通信キャリアに対して当社が行う生活救急サービスをコンテンツの一つとして提供すべく、平成21年4月に設立(当初当社の持分49.00%)されましたが、その後当社が株式を一部譲り受け、当社の持分割合が85.03%の連結子会社として今日に至っております。

今般、完全子会社化した後、当社に吸収合併することで、両社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投下することで、子会社の管理体制を強化することを目的とし、本吸収合併を行うものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(連結子会社(株式会社プレコムジャパン)の吸収合併)

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称 株式会社プレコムジャパン

事業の内容 インターネット回線取次事業

総資産：287百万円、負債：75百万円、純資産：211百万円

### (2) 企業結合日

平成28年9月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社プレコムジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社プレコムジャパンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行います。

### (4) 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

平成28年6月1日、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため株式会社プレコムジャパンを完全子会社化しましたが、両社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投下することで、子会社の管理体制を強化することを目的とし、本吸収合併を行うものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(連結子会社(JBRあんしん保証株式会社)への吸収分割)

#### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容等

事業の名称 あんしん修理サポート事業  
事業の内容 あんしん修理サポート事業に関する企画管理業務

##### (2) 企業結合日

平成28年7月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JBRあんしん保証株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

##### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、住宅設備機器・家電のメーカー保証終了後の故障やトラブルをサポートする「あんしん修理サポート」会員へのサービス提供の業務委託元である住宅設備機器・家電の販売店等と業務委託先である当社を契約締結に至らしめる業務をJBRあんしん保証株式会社に委託し、「あんしん修理サポート」会員の獲得及び事業の発展に努めてまいりました。

今般、「あんしん修理サポート」事業において、当社が担っている企画・管理機能とJBRあんしん保証株式会社が担っている営業機能をJBRあんしん保証株式会社に一元化し、業務委託元及びその顧客たる会員に対して、ワンストップでサービスを提供することを目的とし、本吸収分割を行うものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(子会社株式の追加取得)

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称 株式会社プレコムジャパン  
事業の内容 インターネット回線取次事業

##### (2) 企業結合日

平成28年6月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

##### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものにするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は100%となっております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を実施しております。

#### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000千円

#### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

##### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,190千円

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称 株式会社ライフデポ  
事業の内容 コンテンツ事業

(2) 企業結合日

平成28年7月25日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものにするため、非支配株主が保有する株式を取得するものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は100%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を実施しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,120千円
取得原価		21,120千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,796千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、コールセンター事業、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業から構成されております。また、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社が少額短期保険事業、JBRあんしん保証株式会社が会員事業、ジャパンロックレスキューサービス株式会社がコールセンター事業をそれぞれ行っております。

「環境メンテナンス事業」については、前連結会計年度において、株式会社バイノスの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より廃止しております。

また、「自動車賃貸事業」については、当連結会計年度をもって事業から撤退し、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失( )に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失( )に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	環境メンテナンス	計
売上高							
外部顧客への売上高	668,514	4,572,558	3,221,246	104,588	2,373,557	858,035	11,798,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,313	1,510	39,368	154,833	-	206,025
計	668,514	4,582,871	3,222,756	143,957	2,528,391	858,035	12,004,526
セグメント利益又は損失( )	176,417	815,695	333,491	318,742	138,741	106,751	1,038,852
セグメント資産	374,773	2,852,486	882,717	187,973	1,502,780	-	5,800,732
その他の項目							
減価償却費	4,951	36,913	21,906	1,422	3,926	52	69,172
のれんの償却額	-	53,643	-	-	-	-	53,643
持分法適用会社への投資額	-	-	38,202	-	-	-	38,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,270	146,320	92,490	4,515	4,629	-	274,226

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 4、5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
売上高				
外部顧客への売上高	319,239	12,117,740	-	12,117,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,884	352,910	352,910	-
計	466,123	12,470,650	352,910	12,117,740
セグメント利益又は損失( )	110,056	928,796	331,668	597,127
セグメント資産	742,811	6,543,543	5,387,108	11,930,652
その他の項目				
減価償却費	215,190	284,363	3,622	287,986
のれんの償却額	2,105	55,749	-	55,749
持分法適用会社への投資額	-	38,202	-	38,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,044	481,270	5,246	486,516

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 331,668千円には、セグメント間取引消去3,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 335,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,387,108千円には、セグメント間取引消去 15,840千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,402,949千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額3,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,246千円は、全社設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 7 前連結会計年度において環境メンテナンス事業に分類していた株式会社バイノスの株式の全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。そのため、環境メンテナンス事業のセグメント資産はありません。



当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント					
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	計
売上高						
外部顧客への売上高	608,560	4,928,317	3,029,374	96,857	2,776,970	11,440,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,728	1,521	-	141,214	146,464
計	608,560	4,932,046	3,030,895	96,857	2,918,185	11,586,545
セグメント利益又は損失( )	171,179	955,818	517,660	355,410	207,517	1,496,764
セグメント資産	428,866	3,075,738	434,116	145,687	1,770,371	5,854,780
その他の項目						
減価償却費	8,894	56,813	26,570	1,414	3,814	97,506
のれんの償却額	31,563	473,373	-	-	-	504,936
減損損失	-	103,849	-	-	-	103,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,116	38,059	4,328	353	2,968	54,826

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3 4、5	連結財務諸表 計上額 (注)6
売上高				
外部顧客への売上高	112,895	11,552,976	-	11,552,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	146,464	146,464	-
計	112,895	11,699,440	146,464	11,552,976
セグメント利益又は損失( )	149,860	1,346,903	522,929	823,974
セグメント資産	75,710	5,930,490	6,398,253	12,328,744
その他の項目				
減価償却費	8,120	105,627	20,732	126,359
のれんの償却額	13,593	518,530	-	518,530
減損損失	212,104	315,953	-	315,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,542	124,368	6,931	131,299

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業、リペア事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 522,929千円には、セグメント間取引消去7,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 530,635千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額6,398,253千円には、セグメント間取引消去 5,189千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,403,443千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額20,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,931千円は、全社設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アクアライン	1,323,611	企業提携

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アクアライン	1,304,662	企業提携

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保 険	環境メン テナンス	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	53,643	-	-	-	-	2,105	-	55,749
当期末残高	-	274,639	-	-	-	-	-	-	274,639

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保 険	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	31,563	473,373	-	-	-	13,593	-	518,530
当期末残高	-	108,319	-	-	-	-	-	108,319

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	154円 78銭	158円 65銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	5円 12銭	0円 81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( )(千円)	176,140	27,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額( )(千円)	176,140	27,931
期中平均株式数(株)	34,412,910	34,468,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会に よるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000 株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会に よるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000 株

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

連結子会社(ジャパンロックレスキューサービス株式会社)の吸収合併

当社は、平成28年8月22日開催取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるジャパンロックレスキューサービス株式会社を吸収合併しました。

## (1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成28年9月30日現在)

結合当事企業の名称 ジャパンロックレスキューサービス株式会社

事業の内容 鍵に関するトラブルに対する緊急出張サービス事業

総資産: 262百万円、負債: 249百万円、純資産: 13百万円

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、ジャパンロックレスキューサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

その他取引の概要に関する事項

ジャパンロックレスキューサービス株式会社は当社のカギの駆けつけサービスにおける主要加盟店であります。平成28年8月22日付で同社株1,069株を譲渡総額金40百万円で譲り受け、完全子会社化しております。当社に吸収合併することで、両社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投下することで、子会社の管理体制を強化することを目的とし、本吸収合併を行うものであります。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (重要な設備投資)

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、次のとおり新たな業務横断型ソフトウェアパッケージ(ERP)システムの導入に係る設備投資計画を決議しております。

設備投資の目的

当社グループの経営効率向上の一環として行うものであります。

設備投資の内容

事業セグメントを横断するシステムの構築を目指すもので、投資予定額は442百万円であります。

設備投資の導入時期

平成29年8月末の稼働を予定しております。

生産活動に及ぼす重要な影響

該当事項はありません。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月21日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元を行うためであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式  
取得しうる株式の総数 2,500,000株（上限）  
（発行済株式総数に対する割合7.3%）  
株式の取得価額の総額 500百万円（上限）  
取得期間 平成28年12月1日から平成29年11月30日  
取得する方法 信託方式による市場買付

(3) 自己株式取得の結果

取得対象株式の種類 当社普通株式  
取得した株式の総数 1,818,000株  
株式の取得価額の総額 499百万円  
取得期間 平成28年12月1日から平成28年12月7日  
取得する方法 信託方式による市場買付

(自己株式の取得)

当社は、平成28年12月9日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元を行うためであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式  
取得しうる株式の総数 1,500,000株（上限）  
（発行済株式総数に対する割合4.6%）  
株式の取得価額の総額 300百万円（上限）  
取得期間 平成28年12月13日から平成29年12月12日  
取得する方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	583,385	230,347	0.23	
1年以内に返済予定のリース債務	1,660	13,238	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	858,515	628,168	0.55	平成29年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,245	22,359	-	平成29年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,444,806	894,113	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	628,168	-	-	-
リース債務	11,993	8,809	1,555	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,626,963	5,740,714	8,778,702	11,552,976
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	142,647	687,489	1,085,236	274,566
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	105,804	549,685	794,200	27,931
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.07	15.94	23.04	0.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.07	12.87	7.09	22.25

重要な訴訟事件等

- (1) 当社の連結子会社であったJBR Leasing株式会社と共同で行った自動車賃貸事業により多大な損失を被ったとして、平成27年5月20日付で株式会社EHS破産管財人弁護士川上明彦氏から100,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、対応に過失はないものと判断しており、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

なお、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、JBR Leasing株式会社を消滅会社とする吸収合併により、当社が上記訴訟における被告としての地位を承継しております。

- (2) 当社は、当社の子会社であった株式会社パイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,691,972	5,820,124
売掛金	1,655,152	1,831,487
商品	24,530	32,179
貯蔵品	877	1,764
前渡金	53,195	41,998
前払費用	1,272,631	1,290,734
繰延税金資産	92,689	126,006
短期貸付金	-	1,175,186
未収入金	1,511,342	1,103,645
立替金	4,383	1,474,740
未収法人税等	117,486	7,979
その他	48,085	21,595
貸倒引当金	7,029	43,837
流動資産合計	6,005,317	7,413,604
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	77,840	66,084
構築物	2,692	-
車両運搬具	1,267	883
工具、器具及び備品	118,960	84,530
土地	7,460	7,460
リース資産	2,906	1,245
有形固定資産合計	211,127	160,204
<b>無形固定資産</b>		
商標権	3,986	3,220
ソフトウェア	135,349	129,766
電話加入権	6,168	6,168
のれん	-	108,319
その他	-	13,355
無形固定資産合計	145,504	260,829
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,402,496	1,624,130
関係会社株式	1,212,127	398,595
長期貸付金	1,393,133	1,286
破産更生債権等	4,241	1,465,785
長期前払費用	264,328	337,425
差入保証金	1,662,866	733,965
保険積立金	8,371	8,371
その他	-	97,200
貸倒引当金	1,361,754	1,562,990
投資その他の資産合計	3,585,810	3,103,770
固定資産合計	3,942,442	3,524,804
資産合計	9,947,759	10,938,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 418,313	1 496,601
1年内返済予定の長期借入金	350,177	230,347
リース債務	1,660	13,238
未払金	1 225,492	1 306,291
未払費用	34,438	30,552
未払法人税等	-	241,810
未払消費税等	48,145	13,463
前受金	124,514	109,582
預り金	14,336	1 40,985
前受収益	603,029	726,818
賞与引当金	16,272	17,097
会員引当金	273,904	319,850
課徴金引当金	165,090	-
その他	152,118	10,225
流動負債合計	2,427,495	2,556,865
固定負債		
長期借入金	716,551	628,168
リース債務	1,245	22,359
繰延税金負債	73,235	117,104
長期前受収益	2,028,764	2,420,550
長期預り保証金	25,530	645
固定負債合計	2,845,327	3,188,828
負債合計	5,272,822	5,745,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金		
資本準備金	822,765	822,765
その他資本剰余金	2,803,869	2,811,142
資本剰余金合計	3,626,635	3,633,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,717	361,271
利益剰余金合計	80,717	361,271
自己株式	33,944	33,944
株主資本合計	4,453,052	4,740,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,885	451,837
評価・換算差額等合計	221,885	451,837
純資産合計	4,674,937	5,192,716
負債純資産合計	9,947,759	10,938,409

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 7,890,389	1 8,130,788
売上原価	1 4,449,136	1 4,330,456
売上総利益	3,441,253	3,800,332
販売費及び一般管理費	1, 2 2,821,674	1, 2 3,177,460
営業利益	619,578	622,871
営業外収益		
受取利息	1 23,527	8,465
受取配当金	17,395	20,237
投資有価証券売却益	4,148	-
受取賃貸料	1 1,985	1 678
業務受託料	1 24,600	1 4,786
補助金収入	35,361	35,274
その他	1 14,157	1 14,624
営業外収益合計	121,176	84,066
営業外費用		
支払利息	9,169	5,001
投資事業組合運用損	-	12,262
貸倒引当金繰入額	218,396	-
その他	3,066	72
営業外費用合計	230,633	17,336
経常利益	510,121	689,601
特別利益		
投資有価証券売却益	43,959	266,752
資産除去債務戻入益	5,671	-
抱合せ株式消滅差益	-	200,043
その他	-	16,990
特別利益合計	49,631	483,786
特別損失		
投資有価証券評価損	125,765	106,902
関係会社株式評価損	-	137,544
固定資産除却損	3,827	14,393
減損損失	-	307,337
訴訟和解金	3 76,000	-
課徴金引当金繰入額	165,090	-
本社移転費用	46,363	-
その他	38,255	66,358
特別損失合計	455,301	632,536
税引前当期純利益	104,450	540,851
法人税、住民税及び事業税	55,251	250,557
法人税等調整額	16,786	93,691
法人税等合計	72,037	156,865
当期純利益	32,413	383,986

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		23,309		24,530	
2. 当期商品仕入高		405,579		408,557	
合計		428,889		433,088	
3. 期末商品たな卸高		24,530		32,179	
当期商品売上原価		404,358	9.1	400,909	9.3
外注費		3,911,582	87.9	3,773,208	87.1
会員引当金繰入額		56,485	1.3	45,945	1.1
支払保険料		76,709	1.7	110,393	2.5
売上原価合計		4,449,136	100.0	4,330,456	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	779,643	822,765	2,803,869	3,626,635	151,736	151,736	33,944	4,524,071
当期変動額								
剰余金の配当					103,431	103,431		103,431
当期純利益					32,413	32,413		32,413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	71,018	71,018	-	71,018
当期末残高	779,643	822,765	2,803,869	3,626,635	80,717	80,717	33,944	4,453,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,380	49,380	4,573,451
当期変動額			
剰余金の配当			103,431
当期純利益			32,413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	172,504	172,504	172,504
当期変動額合計	172,504	172,504	101,486
当期末残高	221,885	221,885	4,674,937

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	779,643	822,765	2,803,869	3,626,635	80,717	80,717	33,944	4,453,052
当期変動額								
剰余金の配当					103,431	103,431		103,431
当期純利益					383,986	383,986		383,986
会社分割による増加			7,272	7,272				7,272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7,272	7,272	280,554	280,554	-	287,826
当期末残高	779,643	822,765	2,811,142	3,633,908	361,271	361,271	33,944	4,740,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	221,885	221,885	4,674,937
当期変動額			
剰余金の配当			103,431
当期純利益			383,986
会社分割による増加			7,272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	229,952	229,952	229,952
当期変動額合計	229,952	229,952	517,778
当期末残高	451,837	451,837	5,192,716



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 24年

機械装置及び運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額に見合う額を計上しております。

(3) 会員引当金

生活会員からの申込により作業を加盟店に対して依頼した場合、当社は加盟店に対して作業に係る外注費を支払っております。

当該外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。

(4) 課徴金引当金

金融商品取引法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、金融庁が通知した納付すべき課徴金の額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた42,082千円は、「固定資産除却損」3,827千円、「その他」38,255千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	47,729千円	208,090千円
長期金銭債権	5,000	-
短期金銭債務	48,028	39,796

## 2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,400,000	1,600,000

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	666,712千円	217,145千円
売上原価	871,461	112,346
その他	51,839	31,145
営業取引以外の取引高	43,880	8,360

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	484,907千円	386,700千円
通信費	339,934	372,581
給料及び手当	874,537	961,030
賞与引当金繰入額	16,272	15,936
減価償却費	62,170	114,694
貸倒引当金繰入額	2,836	19,540
支払手数料	269,452	411,881

## 3. 訴訟和解金

訴訟和解金は、株式会社トーカイから提起を受け、係争中でありました損害賠償請求訴訟の和解金等であります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式398,595千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,207,127千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	17,296千円
貸倒引当金	2,172	13,458
賞与引当金	5,171	5,194
会員引当金	89,923	98,194
その他	1,441	4,530
繰延税金資産(流動)小計	98,709	138,673
評価性引当額	-	12,666
繰延税金資産(流動)合計	98,709	126,006
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	6,020	-
繰延税金負債(流動)合計	6,020	-
繰延税金資産(流動)の純額	92,689	126,006
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	436,238	476,712
投資有価証券評価損	120,755	87,418
関係会社株式評価損	3,960	45,549
その他	4,653	86,447
繰延税金資産(固定)小計	565,608	696,127
評価性引当額	561,461	631,008
繰延税金資産(固定)合計	4,146	65,118
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	77,382	182,223
繰延税金負債(固定)合計	77,382	182,223
繰延税金負債(固定)の純額	73,235	117,104

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	75.4	9.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.3	9.4
住民税均等割	6.7	1.5
評価性引当額の増減	30.4	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3	2.2
所得拡大促進税制特別控除	3.3	-
合併により承継した繰越欠損金	-	14.8
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0	29.0

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となり、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

その結果、繰延税金資産が8,742千円、繰延税金負債が5,950千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が12,051千円、その他有価証券評価差額金が9,259千円それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

#### （重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額 及び 減損損失 累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建物	77,840	31,746	29,412 (21,152)	14,090	66,084	40,932	107,017
	構築物	2,692	-	2,524	168	-	-	-
	車両運搬具	1,267	40	-	425	883	4,167	5,050
	工具、器具及び備品	118,960	26,324	12,042 (9,529)	48,711	84,530	140,524	225,055
	土地	7,460	-	-	-	7,460	-	7,460
	リース資産	2,906	36,245	31,430 (31,430)	6,476	1,245	41,643	42,888
	建物仮勘定	-	1,111	1,111	-	-	-	-
	計	211,127	95,469	76,520 (62,111)	69,871	160,204	227,267	387,472
無形 固定 資産	商標権	3,986	-	-	765	3,220	-	-
	ソフトウェア	135,349	49,945	11,392 (466)	44,135	129,766	-	-
	電話加入権	6,168	-	-	-	6,168	-	-
	のれん	-	372,596	244,759 (244,759)	19,517	108,319	-	-
	その他	-	24,491	11,136	-	13,355	-	-
	計	145,504	447,032	267,288 (245,225)	64,418	260,829	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内はうち書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	リペア事業用事務所	21,894千円
工具、器具及び備品	リペア事業用事務所什器等	10,482
リース資産	O B I C 7用ソフト等	36,245
のれん	リペア事業の譲受	163,119
	プレコムジャパンの吸収合併	209,476
その他	生活市場システム	12,005

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	リペア事業用事務所減損	21,152千円
構築物	第2ダイワビル広告塔除却	2,524
工具、器具及び備品	リペア事業用事務所什器等減損	9,529
リース資産	O B I C 7用ソフト等減損	31,430
ソフトウェア	O B I C ライセンス減損	466
のれん	リペア事業減損	149,526
	プレコムジャパン減損	95,233

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,368,784	244,085	6,041	1,606,828
賞与引当金	16,272	17,097	16,272	17,097
会員引当金	273,904	319,850	273,904	319,850
課徴金引当金	165,090	-	165,090	-

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

連結財務諸表 (2)その他 重要な訴訟事件等をご参照ください。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで										
定時株主総会	12月中										
基準日	9月30日										
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日										
1単元の株式数(注)1	100株										
単元未満株式の買取及び買増 買取場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料										
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.jbr.co.jp/ir_info/pa.html">http://www.jbr.co.jp/ir_info/pa.html</a>										
株主に対する特典	<p>当社基準により、毎年9月末現在の株主名簿に記録された100株以上の株主に対し当社サービスの割引券を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社サービス 割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象株主</td> <td>毎年9月30日現在</td> </tr> <tr> <td>100株以上2,500株未満</td> <td>5,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上5,000株未満</td> <td>10,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>15,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>		当社サービス 割引券	対象株主	毎年9月30日現在	100株以上2,500株未満	5,000円相当	2,500株以上5,000株未満	10,000円相当	5,000株以上	15,000円相当
	当社サービス 割引券										
対象株主	毎年9月30日現在										
100株以上2,500株未満	5,000円相当										
2,500株以上5,000株未満	10,000円相当										
5,000株以上	15,000円相当										

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）平成27年12月24日東海財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書並びに確認書

平成28年1月18日東海財務局長に提出。

事業年度（第19期）（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月24日東海財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出。

（第20期第2四半期）（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）平成28年5月13日東海財務局長に提出。

（第20期第3四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月12日東海財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

平成27年12月14日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月24日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月12日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月23日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年11月1日 至平成28年11月30日）平成28年12月12日東海財務局長へ提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月20日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中監査法人東海会計社代表社員 業務執行社員 公認会計士 後藤久貴 印代表社員 業務執行社員 公認会計士 青島信吾 印

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジャパンベストレスキューシステム株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年12月20日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 後藤久貴 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 青島信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。